

令和 8 年度

特別会計予算及び
企業会計予算
予算に関する説明書
(案)

大阪府四條畷市

目 次

四條畷市国民健康保険特別会計	1
四條畷市介護保険特別会計	41
四條畷市後期高齢者医療特別会計	83
四條畷市土地取得特別会計	109
四條畷市下水道事業会計	125

四條畷市国民健康保険特別会計予算 予 算 に 関 す る 説 明 書

議案第 45 号

令和 8 年度四條畷市国民健康保険特別会計予算

令和 8 年度四條畷市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5,183,925 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した経費に係る予算額に過不足を生じた場合における款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 8 年 2 月 24 日提出

大阪府四條畷市長 錢 谷 翔

第一表 歳入歳出予算

歳入

(単位:千円)

款	項	金額
1 国民健康保険料		926,448
	1 国民健康保険料	926,448
2 使用料及び手数料		250
	1 手数料	250
3 府支出金		3,594,214
	1 府補助金	3,594,214
4 財産収入		848
	1 財産運用収入	848
5 繰入金		646,422
	1 他会計繰入金	640,577
	2 基本金繰入金	5,845
6 諸収入		15,742
	1 延滞金加算金及び過料	11,000
	2 市預金利息	1
	3 雜入	4,741
7 繰越金		1
	1 繰越金	1
歳入合計		5,183,925

歳 出

(単位: 千円)

款	項	金額
1 総務費		113,121
	1 総務管理費	111,582
	2 徴収費	795
	3 運営協議会費	356
	4 趣旨普及費	388
2 保険給付費		3,461,628
	1 療養諸費	2,941,885
	2 高額療養費	486,384
	3 移送費	1
	4 出産育児諸費	21,009
	5 葬祭諸費	3,900
	6 精神・結核医療給付費	8,449
3 国民健康保険事業費納付金		1,516,746
	1 医療給付費分	1,064,530
	2 後期高齢者支援金等分	307,978
	3 介護納付金分	116,219
	4 子ども・子育て支援納付金分	28,019
4 保健事業費		74,287
	1 特定健康診査等事業費	55,876
	2 保健事業費	18,411
5 基金積立金		848
	1 基金積立金	848
6 公債費		489
	1 一般公債費	489
7 諸支出金		6,601
	1 償還金及び還付加算金	6,601
8 予備費		10,205
	1 予備費	10,205
歳出合計		5,183,925

四條畷市国民健康保険特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総括

歳入

(単位:千円)

国民健康保険

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険料	926,448	949,013	△22,565
2 使用料及び手数料	250	250	0
3 府支出金	3,594,214	3,719,450	△125,236
4 財産収入	848	278	570
5 繼入金	646,422	688,111	△41,689
6 諸収入	15,742	15,622	120
7 繰越金	1	1	0
歳入合計	5,183,925	5,372,725	△188,800

歳出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	113,121	117,468	△4,347
2 保険給付費	3,461,628	3,594,212	△132,584
3 国民健康保険事業費納付金	1,516,746	1,548,742	△31,996
4 保健事業費	74,287	76,297	△2,010
5 基金積立金	848	278	570
6 公債費	489	360	129
7 諸支出金	6,601	6,601	0
8 予備費	10,205	28,767	△18,562
歳出合計	5,183,925	5,372,725	△188,800

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3,684	0	631	108,806
3,456,875	0	0	4,753
44,942	0	5,845	1,465,959
70,451	0	0	3,836
0	0	848	0
0	0	0	489
0	0	0	6,601
0	0	0	10,205
3,575,952	0	7,324	1,600,649

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険料

(項) 1 国民健康保険料

(単位: 千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	増減率(%)
款	項	目			
1		国民健康保険料	926,448	949,013	△22,565
	1	国民健康保険料	926,448	949,013	△22,565
		1 一般被保険者国民健康保険料	926,448	949,013	△22,565
2		使用料及び手数料	250	250	0
	1	手数料	250	250	0
		1 総務手数料	250	250	0
3		府支出金	3,594,214	3,719,450	△125,236
	1	府補助金	3,594,214	3,719,450	△125,236
		1 保険給付費等交付金	3,590,214	3,715,450	△125,236
		2 府補助金	4,000	4,000	0
4		財産収入	848	278	570
					205.0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 医療給付費分現年分	608,877	現年度分保険料 調定見込額 643,990千円×93.88% 過年度分保険料 4,300
2 後期高齢者支援金分現年分	206,216	現年度分保険料 調定見込額 218,062千円×93.88% 過年度分保険料 1,500
3 介護納付金分現年分	77,506	現年度分保険料 調定見込額 81,707千円×93.88% 過年度分保険料 800
4 子ども・子育て支援納付金分現年度分	20,965	現年度分保険料 調定見込額 22,332千円×93.88%
5 医療給付費分滞納繰越分	8,766	滞納繰越分保険料 調定見込額 28,407千円×30.86%
6 後期高齢者支援金分滞納繰越分	2,923	滞納繰越分保険料 調定見込額 9,472千円×30.86%
7 介護納付金分滞納繰越分	1,194	滞納繰越分保険料 調定見込額 3,870千円×30.86%
8 子ども・子育て支援納付金分滞納繰越分	1	滞納繰越分保険料 1
1 督促手数料	250	督促手数料 250
1 保険給付費等交付金（普通交付金）	3,540,524	保険給付費等交付金（普通交付金） 3,540,524
2 保険給付費等交付金（特別交付金）	49,690	保険者努力支援分 特別調整交付金分（市町村向け） 20,243 特定健診等負担金 11,185
1 府補助金	4,000	医療費助成事業の実施に伴う事業費補助金 4,000

(款) 4 財産収入
(項)

(款) 4 財産収入
(項) 1 財産運用収入

(単位:千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	増減率(%)
款	項	目			
	1	財産運用収入	848	278	570 205.0
	1	利子及び配当金	848	278	570 205.0
5		繰入金	646,422	688,111	△41,689 △6.1
	1	他会計繰入金	640,577	682,157	△41,580 △6.1
	1	一般会計繰入金	640,577	682,157	△41,580 △6.1
	2	基金繰入金	5,845	5,954	△109 △1.8
	1	財政安定化基金繰入金	5,845	5,954	△109 △1.8
6		諸収入	15,742	15,622	120 0.8
	1	延滞金加算金及び過料	11,000	11,000	0 0.0
	1	一般被保険者延滞金	11,000	11,000	0 0.0
	2	市預金利子	1	1	0 0.0
	1	市預金利子	1	1	0 0.0
	3	雑入	4,741	4,621	120 2.6
	1	雑入	4,360	4,240	120 2.8

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 利子及び配当金	848	国民健康保険財政安定化基金管理運用による利子 848
1 保険基盤安定繰入金 (保険料軽減分)	295,334	保険基盤安定繰入金 (保険料軽減分) 295,334
2 保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	143,088	保険基盤安定繰入金 (保険者支援分) 143,088
3 未就学児均等割保険料繰入金	3,688	未就学児均等割保険料繰入金 3,688
4 職員給与費等繰入金	111,495	職員給与費等繰入金 111,495
5 財政安定化支援事業繰入金	79,924	財政安定化支援事業繰入金 79,924
6 その他繰入金	6,456	その他繰入金 6,456
7 産前産後保険料免除繰入金	592	産前産後保険料免除繰入金 592
1 財政安定化基金繰入金	5,845	国民健康保険財政安定化基金繰入金 5,845
1 一般被保険者延滞金	11,000	保険料滞納延滞金 11,000
1 歳計現金預金利子	1	歳計現金預金に伴う利子 1
1 一般被保険者第三者納付金	2,120	第三者行為損害賠償金納付金 滞納繰越分 2,000 120
2 一般被保険者給付返納金	2,240	給付返納金 滞納繰越分 2,000 240

(款) 6 諸収入
(項) 3 雜入

(款) 6 諸収入
(項) 3 雑入

(単位:千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	増減率(%)
款	項	目			
		2 滞納処分費	381	381	0 0.0
7		繰越金	1	1	0 0.0
	1	繰越金	1	1	0 0.0
		1 繰越金	1	1	0 0.0

(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
1 滯納処分費	381	滯納処分費
1 繰越金	1	前年度繰越金

(款) 7 緑越金
(項) 1 緑越金

3 歳 出
 (款) 1 総務費
 (項) 1 総務管理費

(単位 : 千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	増減率(%)	本年度の財源内訳
款	項					
1	総務費	113,121	117,468	△4,347	△3.7	使用料及び手数料 250 府支出金 3,684 諸収入 381 一般財源 108,806
	1 総務管理費	111,582	115,708	△4,126	△3.6	使用料及び手数料 250 府支出金 3,684 諸収入 381 一般財源 107,267
	1 一般管理費	110,558	114,655	△4,097	△3.6	使用料及び手数料 250 府支出金 3,684 諸収入 381 一般財源 106,243

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
2 納付料	35,840	1 保険年金課運営事務 (保険年金課) 2,573
3 職員手当等	26,131	8 旅費 普通旅費 33
4 共済費	12,350	9 交際費 市交際費 17
8 旅費	69	10 需用費 消耗品費 417
9 交際費	17	印刷製本費 120
10 需用費	9,253	11 役務費 通信運搬費 587
11 役務費	9,122	12 委託料 事務委託料 773
12 委託料	17,096	ソフト保守料 773
13 使用料及び賃借料	163	電算関係委託料 58
18 負担金、補助及び交付金	517	住民情報管理委託料 58
		13 使用料及び賃借料 93
		複写機借上料 93
		18 負担金、補助及び交付金 475
		負担金 475
		オンライン資格確認等運営負担金 475
		2-1 保険料収納事務 (徴収対策課) 2,391
		8 旅費 普通旅費 36
		10 需用費 印刷製本費 532
		11 役務費 通信運搬費 1,445
		12 委託料 事務委託料 376
		競売物件鑑定委託料 200
		公売事務委託料 176
		13 使用料及び賃借料 2
		駐車場使用料 2
		2-2 保険料収納事務 (保険年金課) 4,441
		10 需用費 印刷製本費 566
		11 役務費 通信運搬費 920
		12 委託料 電算関係委託料 2,955
		住民情報管理委託料 862

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

(款) 1 総務費
 (項) 1 総務管理費

(単位:千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	増減率(%)	本年度の財源内訳
款	項	目				
		[一般管理費]				
	2	連合会負担金	1,024	1,050	△26	△2.5 一般財源 1,024
	3	協議会負担金	0	3	△3	皆減
2		徴収費	795	1,095	△300	△27.4 一般財源 795

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		コンビニ収納処理委託料 2,093
		3 賦課・資格管理事務（保険年金課） 21,275
	10 需用費 7,618	
	印刷製本費 7,618	
	11 役務費 5,008	
	通信運搬費 4,699	
	手数料 309	
	12 委託料 8,649	
	電算関係委託料 8,649	
	住民情報管理委託料 2,489	
	国民健康保険賦課システム改修委託料 6,160	
	4 給付事務（保険年金課） 5,515	
	11 役務費 1,162	
	通信運搬費 1,155	
	手数料 7	
	12 委託料 4,285	
	事務委託料 408	
	求償事務委託料 408	
	電算関係委託料 3,877	
	住民情報管理委託料 3,877	
	13 使用料及び賃借料 68	
	OA機器借上料 68	
	5 職員福利厚生事務（人事課） 42	
	18 負担金、補助及び交付金 42	
	補助金 42	
	四條畷市職員桜楓会 42	
	99 人件費（国保）（人事課） 74,321	
	2 納入料 35,840	
	一般職 35,840	
	3 職員手当等 26,131	
	扶養手当 606	
	地域手当 4,095	
	住居手当 1,008	
	通勤手当 912	
	時間外勤務手当 3,000	
	管理職手当 780	
	期末手当 8,564	
	勤勉手当 7,166	
	4 共済費 12,350	
	共済組合 12,350	
18 負担金、補助及び交付金	1,024	1 保険年金課運営事務（保険年金課） 1,024
		18 負担金、補助及び交付金 1,024
		負担金 1,024
		国保連合会 1,024
		廃目

(款) 1 総務費
(項) 2 徴収費

(款) 1 総務費
(項) 2 徴収費

(単位:千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	増減率(%)	本年度の財源内訳	
款	項						
	1 賦課徵収費	795	1,095	△300	△27.4	一般財源	795
3	運営協議会費	356	338	18	5.3	一般財源	356
	1 運営協議会費	356	338	18	5.3	一般財源	356
4	趣旨普及費	388	327	61	18.7	一般財源	388
	1 趣旨普及費	388	327	61	18.7	一般財源	388
2	保険給付費	3,461,628	3,594,212	△132,584	△3.7	府支出金 一般財源	3,456,875 4,753
	1 療養諸費	2,941,885	3,074,383	△132,498	△4.3	府支出金 一般財源	2,937,132 4,753
	1 一般被保険者療養 給付費	2,884,773	3,016,755	△131,982	△4.4	府支出金 一般財源	2,880,020 4,753
	2 一般被保険者療養 費	49,577	49,577	0	0.0	府支出金	49,577
	3 審査支払手数料	7,535	8,051	△516	△6.4	府支出金	7,535

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	153	1-1 保険料収納事務（徴収対策課） 10 需用費 消耗品費 11 役務費 手数料	33 3 30
11 役務費	542		
18 負担金、補助及び交付金	100	1-2 保険料収納事務（保険年金課） 10 需用費 修繕料 11 役務費 通信運搬費 手数料 18 負担金、補助及び交付金 負担金 日本マルチペイメントネットワーク推進協議会	762 150 150 512 33 479 100 100
1 報酬	293	1 国民健康保険運営協議会事務（保険年金課） 1 報酬 国保運営協議会委員	356 293
10 需用費	46	10 需用費 消耗品費	46 46
11 役務費	17	11 役務費 通信運搬費	17 17
10 需用費	388	1 保険年金課運営事務（保険年金課） 10 需用費 印刷製本費	388 388
18 負担金、補助及び交付金	2,884,773	1 給付事務（保険年金課） 18 負担金、補助及び交付金 負担金 医療取扱機関に対する支払分	2,884,773 2,884,773 2,884,773 2,884,773
18 負担金、補助及び交付金	49,577	1 給付事務（保険年金課） 18 負担金、補助及び交付金 交付金 現金給付金	49,577 49,577 49,577
11 役務費	7,535	1 給付事務（保険年金課） 11 役務費 レセプト審査支払手数料	7,535 7,535 7,535

(款) 2 保険給付費
(項) 1 療養諸費

(款) 2 保険給付費
(項) 2 高額療養費

(単位:千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	増 減 率 (%)	本年度の財源内訳	
款	項	目					
2	高額療養費	486,384	486,384	0	0.0	府支出金	486,384
	1 一般被保険者高額療養費	485,884	485,884	0	0.0	府支出金	485,884
	2 一般被保険者高額介護合算療養費	500	500	0	0.0	府支出金	500
3	移送費	1	1	0	0.0	府支出金	1
	1 一般被保険者移送費	1	1	0	0.0	府支出金	1
4	出産育児諸費	21,009	21,009	0	0.0	府支出金	21,009
	1 出産育児一時金	21,000	21,000	0	0.0	府支出金	21,000
	2 出産育児一時金支払手数料	9	9	0	0.0	府支出金	9
5	葬祭諸費	3,900	4,200	△300	△7.1	府支出金	3,900
	1 葬祭費	3,900	4,200	△300	△7.1	府支出金	3,900
6	精神・結核医療給付費	8,449	8,235	214	2.6	府支出金	8,449
	1 精神・結核医療給付金	8,449	8,235	214	2.6	府支出金	8,449
3	国民健康保険事業費納付金	1,516,746	1,548,742	△31,996	△2.1	府支出金 繰入金 一般財源	44,942 5,845 1,465,959
	1 医療給付費分	1,064,530	1,105,651	△41,121	△3.7	府支出金 繰入金 一般財源	32,660 5,845 1,026,025

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び交付金	485,884	1 納付事務（保険年金課） 18 負担金、補助及び交付金 交付金 一般被保険者高額療養費
		485,884 485,884 485,884 485,884
18 負担金、補助及び交付金	500	1 納付事務（保険年金課） 18 負担金、補助及び交付金 交付金 一般被保険者高額介護合算療養費
		500 500 500 500
18 負担金、補助及び交付金	1	1 納付事務（保険年金課） 18 負担金、補助及び交付金 交付金 一般被保険者移送費
		1 1 1 1
18 負担金、補助及び交付金	21,000	1 納付事務（保険年金課） 18 負担金、補助及び交付金 交付金 出産育児一時金
		21,000 21,000 21,000 21,000
11 役務費	9	1 納付事務（保険年金課） 11 役務費 手数料
		9 9
18 負担金、補助及び交付金	3,900	1 納付事務（保険年金課） 18 負担金、補助及び交付金 交付金 葬祭費
		3,900 3,900 3,900
18 負担金、補助及び交付金	8,449	1 納付事務（保険年金課） 18 負担金、補助及び交付金 交付金 精神・結核医療給付金
		8,449 8,449 8,449

(款) 3 国民健康保険事業費納付金
(項) 1 医療給付費分

(款) 3 国民健康保険事業費納付金
 (項) 1 医療給付費分

(単位 : 千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	増 減 率 (%)	本年度の財源内訳		
款	項	目						
		1 一般被保険者医療給付費分	1,064,530	1,105,651	△41,121	△3.7	府支出金 繰入金 一般財源	32,660 5,845 1,026,025
	2	後期高齢者支援金等分	307,978	321,610	△13,632	△4.2	府支出金 一般財源	8,188 299,790
		1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	307,978	321,610	△13,632	△4.2	府支出金 一般財源	8,188 299,790
	3	介護納付金分	116,219	121,481	△5,262	△4.3	府支出金 一般財源	3,275 112,944
		1 介護納付金分	116,219	121,481	△5,262	△4.3	府支出金 一般財源	3,275 112,944
	4	子ども・子育て支援納付金分	28,019	0	28,019	皆増	府支出金 一般財源	819 27,200
		1 子ども・子育て支援納付金分	28,019	0	28,019	皆増	府支出金 一般財源	819 27,200
4		保健事業費	74,287	76,297	△2,010	△2.6	府支出金 一般財源	70,451 3,836
	1	特定健康診査等事業費	55,876	56,980	△1,104	△1.9	府支出金 一般財源	54,532 1,344
		1 特定健康診査等事業費	55,876	56,980	△1,104	△1.9	府支出金 一般財源	54,532 1,344

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び交付金	1,064,530	1 保険年金課運営事務（保険年金課） 18 負担金、補助及び交付金 負担金 一般被保険者医療給付費分
		1,064,530 1,064,530 1,064,530 1,064,530
18 負担金、補助及び交付金	307,978	1 保険年金課運営事務（保険年金課） 18 負担金、補助及び交付金 負担金 一般被保険者後期高齢者支援金等分
		307,978 307,978 307,978 307,978
18 負担金、補助及び交付金	116,219	1 保険年金課運営事務（保険年金課） 18 負担金、補助及び交付金 負担金 介護納付金分
		116,219 116,219 116,219 116,219
18 負担金、補助及び交付金	28,019	1 保険年金課運営事務（保険年金課） 18 負担金、補助及び交付金 負担金 子ども・子育て支援納付金分
		28,019 28,019 28,019 28,019
1 報酬	8,741	1 健康保持増進事務（保健センター） 1 報酬
3 職員手当等	2,869	保健師 一般事務補助
8 旅費	198	3 職員手当等 期末手当 勤勉手当
10 需用費	1,032	8 旅費 費用弁償
11 役務費	1,069	10 需用費 消耗品費 印刷製本費
12 委託料	41,467	11 役務費 通信運搬費
13 使用料及び賃借料	495	12 委託料 事務委託料 特定健康診査等委託料 電算関係委託料
18 負担金、補助及び交付金	5	40,677 40,677 790

(款) 4 保健事業費
(項) 1 特定健康診査等事業費

(款) 4 保健事業費
(項) 1 特定健康診査等事業費

(単位:千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	増減率(%)	本年度の財源内訳	
款	項	目					
		[特定健康診査等事業費]					
	2	保健事業費	18,411	19,317	△906	△4.7	府支出金 一般財源 15,919 2,492
	1	保健事業活動費	18,411	19,317	△906	△4.7	府支出金 一般財源 15,919 2,492
5		基金積立金	848	278	570	205.0	財産収入 848
	1	基金積立金	848	278	570	205.0	財産収入 848
	1	財政安定化基金積立金	848	278	570	205.0	財産収入 848
6		公債費	489	360	129	35.8	一般財源 489
	1	一般公債費	489	360	129	35.8	一般財源 489
	1	利子	489	360	129	35.8	一般財源 489

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		住民情報管理委託料 790 13 使用料及び賃借料 495 特定健診システム利用料 407 複写機借上料 88 18 負担金、補助及び交付金 5 負担金 5 利用者負担金 5
10 需用費	627	1-1 健康保持増進事務（保険年金課） 3,414 10 需用費 476 印刷製本費 476 11 役務費 2,481 通信運搬費 2,481 12 委託料 457 事務委託料 457 ジェネリック医薬品差額通知委託料 11 医療費通知作成委託料 446
11 役務費	2,747	
12 委託料	9,203	
18 負担金、補助及び交付金	5,834	1-2 健康保持増進事務（保健センター） 14,997 10 需用費 151 消耗品費 28 印刷製本費 123 11 役務費 266 通信運搬費 266 12 委託料 8,746 事務委託料 8,716 若年健康診査事業委託料 1,597 保健事業委託料 7,119 電算関係委託料 30 レセプト情報抽出委託料 30 18 負担金、補助及び交付金 5,834 補助金 5,834 人間ドック・脳ドック助成事業 5,834
24 積立金	848	1 保険年金課運営事務（保険年金課） 848 24 積立金 848 国民健康保険財政安定化基金 848
22 償還金利子及び割引料	489	1 一時繰替・一時借入事務（会計課） 489 22 償還金利子及び割引料 489 一時借入金利子 489

(款) 6 公債費
(項) 1 一般公債費

(款) 7 諸支出金
(項) 1 償還金及び還付加算金

(単位:千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	増 減 率 (%)	本年度の財源内訳	
款	項	目					
7		諸支出金	6,601	6,601	0	0.0	一般財源 6,601
	1	償還金及び還付加算金	6,601	6,601	0	0.0	一般財源 6,601
		1 一般被保険者保険料還付金	6,200	6,200	0	0.0	一般財源 6,200
		2 一般被保険者還付加算金	400	400	0	0.0	一般財源 400
		3 保険給付費等交付金償還金	1	1	0	0.0	一般財源 1
8		予備費	10,205	28,767	△18,562	△64.5	一般財源 10,205
	1	予備費	10,205	28,767	△18,562	△64.5	一般財源 10,205
		1 予備費	10,205	28,767	△18,562	△64.5	一般財源 10,205

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
22 償還金利子 及び割引料	6,200	1 保険料収納事務（保険年金課） 22 償還金利子及び割引料 保険料過誤納付金還付金
		6,200 6,200 6,200
22 償還金利子 及び割引料	400	1 保険料収納事務（保険年金課） 22 償還金利子及び割引料 保険料還付加算金
		400 400 400
22 償還金利子 及び割引料	1	1 保険料収納事務（保険年金課） 22 償還金利子及び割引料 保険給付費等交付金償還金
		1 1
		1 保険年金課運営事務（保険年金課）
		10,205

(款) 8 予備費
(項) 1 予備費

給与費明細書

1 特別職

区分	職員数 (人)	給与費						共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	地域手当 (千円)	その他の 手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	長等									
	議員									
	その他	12	293				293		293	
	計	12	293				293		293	
前年度	長等									
	議員									
	その他	12	275				275		275	
	計	12	275				275		275	
比較	長等									
	議員									
	その他	0	18				18		18	
	計	0	18				18		18	

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考		
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)					
本年度	9 (4)	8,741	35,840	29,000	73,581	12,350	85,931	() 内は、短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員を外書		
前年度	9 (4)	8,387	34,387	27,193	69,967	11,382	81,349	() 内は、短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員を外書		
比較	0	354	1,453	1,807	3,614	968	4,582			

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本年度	606	4,095	1,008	912	3,000		780	10,123	8,476			
	前年度	666	3,575	1,008	901	3,000		696	9,520	7,827			
	比較	△ 60	520	0	11	0		84	603	649			

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)					
本年度	9 (1)		35,840	26,131	61,971	12,350	74,321	() 内は、短時間勤務職員を外書		
前年度	9 (1)		34,387	24,532	58,919	11,382	70,301	() 内は、短時間勤務職員を外書		
比 較	0 (0)		1,453	1,599	3,052	968	4,020			

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)	單 身 赴 任 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
		扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	特 殘 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)	單 身 赴 任 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
本年度		606	4,095	1,008	912	3,000		780	8,564	7,166			
前年度		666	3,575	1,008	901	3,000		696	8,074	6,612			
比 較	△ 60	520	0	11	0			84	490	554			

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)					
本年度	3	8,741		2,869	11,610		11,610			
前年度	3	8,387		2,661	11,048		11,048			
比 較	0	354		208	562		562			

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
		地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)			
本年度					1,559	1,310	
前年度					1,446	1,215	
比 較					113	95	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	1,453	1 給与改定に伴う増減分	880	給与改定の状況 給料の改定率 4.69% 給与改定実施時期 令和7年4月1日	
		2 昇給に伴う増加分	357	昇給期別職員数 昇給期 職員数 1月 7人	
		3 その他の増減分	216	人事異動等に伴う増分 216千円	
職員手当	1,807	1 制度改定に伴う増減分	603	扶養手当 △ 60千円 地域手当 105千円 期末手当 310千円 勤勉手当 248千円	
		2 その他の増減分	1,204	地域手当 415千円 通勤手当 11千円 管理職手当 84千円 期末手当 293千円 勤勉手当 401千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たりの給与

区分	分	行政職
令和8年1月1日現在	平均給料月額	305,562円
	平均給与月額	368,935円
	平均年齢	42歳2月
令和7年1月1日現在	平均給料月額	288,863円
	平均給与月額	328,603円
	平均年齢	41歳4月

イ 初任給

区分	学歴	行政職	国の制度
			行政職俸給表(一)(円)
本年度 (令和8年1月1日現在)	高校卒	213,100	200,300
	大学卒	237,600	232,000
前年度 (令和7年1月1日現在)	高校卒	201,000	188,000
	大学卒	225,600	220,000

ウ 級別職員数

区分	行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	1	0 (0)	0.0 (0.0)
	2	4 (0)	50.0 (0.0)
	3	2 (0)	25.0 (0.0)
	4	1 (1)	12.5 (100.0)
	5	0 (0)	0.0 (0.0)
	6	0 (0)	0.0 (0.0)
	7	1 (0)	12.5 (0.0)
	8	0 (0)	0.0 (0.0)
	計	8 (1)	100.0 (100.0)

(級別の基準となる職務)

級	行政職
1	2級以上に格付けされない職員の職務
2	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務
3	主査の職務
4	主任の職務
5	課長代理の職務又はこれに相当する職務として規則で定めるもの
6	課長の職務又はこれに相当する職務として規則で定めるもの
7	次長の職務若しくはこれに相当する職務又は会計管理者の職務として規則で定めるもの
8	総括理事、理事、部長の職務又はこれらに相当する職務として規則で定めるもの

区分	行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	1	0 (0)	0.0 (0.0)
	2	2 (0)	25.0 (0.0)
	3	4 (0)	50.0 (0.0)
	4	1 (1)	12.5 (100.0)
	5	0 (0)	0.0 (0.0)
	6	1 (0)	12.5 (0.0)
	7	0 (0)	0.0 (0.0)
	8	0 (0)	0.0 (0.0)
	計	8 (1)	100.0 (100.0)

級	行政職
1	2級以上に格付けされない職員の職務
2	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務
3	主査の職務
4	主任の職務
5	課長代理の職務又はこれに相当する職務として規則で定めるもの
6	課長の職務又はこれに相当する職務として規則で定めるもの
7	次長の職務若しくはこれに相当する職務又は会計管理者の職務として規則で定めるもの
8	総括理事、理事、部長の職務又はこれらに相当する職務として規則で定めるもの

職員数の（ ）内は再任用職員を外す

工昇給

区分		代表的な職種
		一般行政職
本年度	職員数 (A) (人)	9
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8
	号給数別内訳	2号 (人)
		3号 (人)
		4号以上 (人)
	比率 (B) / (A) (%)	88.9
前年度	職員数 (A) (人)	9
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7
	号給数別内訳	2号 (人)
		3号 (人)
		4号以上 (人)
	比率 (B) / (A) (%)	77.8

才 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等に による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.650 (2.450)	有	()内は、定年前再任用 短時間勤務職員
前年度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.600 (2.400)	有	()内は、定年前再任用 短時間勤務職員
国の制度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.650 (2.450)	有	()内は、定年前再任用 短時間勤務職員

力 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	定年	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	制度なし	
	応募認定退職	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	応募認定退職 特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (定年・応募認定退職)		24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	応募認定退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	全 地 域
支 給 率 (%)	11
支給対象職員数 (人)	9
国の指定基準に基づく支給率 (%)	11

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	0.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称		なし

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

四條畷市介護保険特別会計予算 予算に関する説明書

議案第 46 号

令和 8 年度四條畷市介護保険特別会計予算

令和 8 年度四條畷市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5,787,332 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間

及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金借入れの最高額は、500,000 千

円と定める。

(歳出予算の流用)

第 4 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用

することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した経費に係る予算額に過不足を生じた場合における款内での
これらの経費の各項の間の流用

令和 8 年 2 月 24 日提出

大阪府四條畷市長 錢 谷 翔

第一表 歳入歳出予算

歳入

(単位:千円)

款	項	金額
1 保険料		1,184,975
	1 介護保険料	1,184,975
2 使 用 料 及 び 手 数 料		960
	1 手 数 料	960
3 国 庫 支 出 金		1,268,144
	1 国 庫 負 担 金	993,888
	2 国 庫 補 助 金	274,256
4 支 払 基 金 交 付 金		1,484,828
	1 支 払 基 金 交 付 金	1,484,828
5 府 支 出 金		779,094
	1 府 負 担 金	765,224
	2 府 補 助 金	13,870
6 財 産 収 入		70
	1 財 産 運 用 収 入	70
7 繰 入 金		1,068,819
	1 一 般 会 計 繰 入 金	1,012,805
	2 基 金 繰 入 金	56,014
8 諸 収 入		441
	1 雜 入	291
	2 延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料	50
	3 市 預 金 利 子	100
9 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
歳 入 合 計		5,787,332

歳 出

(単位:千円)

介護保険

款	項	金額
1 総務費		243,935
	1 総務管理費	160,651
	2 介護認定審査会費	50,065
	3 介護認定調査費	32,757
	4 徴 収 費	462
2 保険給付費		5,412,649
	1 保険給付費	5,412,649
3 地域支援事業費		101,173
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	59,851
	2 一般介護予防事業費	22,966
	3 包括的支援事業・任意事業費	18,131
	4 審査支払手数料	225
4 基本金積立金		70
	1 基本金積立金	70
5 公債費		815
	1 一般公債費	815
6 諸支出金		23,690
	1 償還金及び還付加算金	3,083
	2 繰 出 金	20,607
7 予備費		5,000
	1 予備費	5,000
歳出合計		5,787,332

第 2 表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
介護認定業務の委託に係る経費	令和8年度～令和11年度	124,991 千円
介護保険システム標準化移行後の 保 寸 業 務 委 託 に 係 る 経 費	令和9年度～令和12年度	159,773 千円

四條畷市介護保険特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総括

歳入

(単位：千円)

介護保険

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 保 險 料	1,184,975	1,153,632	31,343
2 使 用 料 及 び 手 数 料	960	1,070	△110
3 国 庫 支 出 金	1,268,144	1,211,777	56,367
4 支 払 基 金 交 付 金	1,484,828	1,402,576	82,252
5 府 支 出 金	779,094	739,968	39,126
6 財 産 収 入	70	96	△26
7 繰 入 金	1,068,819	935,520	133,299
8 諸 収 入	441	2,241	△1,800
9 繰 越 金	1	1	0
歳 入 合 計	5,787,332	5,446,881	340,451

歳出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	243,935	209,888	34,047
2 保険給付費	5,412,649	5,109,482	303,167
3 地域支援事業費	101,173	98,777	2,396
4 基金積立金	70	96	△26
5 公債費	815	710	105
6 諸支出金	23,690	22,928	762
7 予備費	5,000	5,000	0
歳出合計	5,787,332	5,446,881	340,451

(単位:千円)

2 歳 入

(款) 1 保険料
(項) 1 介護保険料

(単位: 千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	増減率(%)
款	項				
1	保険料	1,184,975	1,153,632	31,343	2.7
	1 介護保険料	1,184,975	1,153,632	31,343	2.7
	1 第1号被保険者保険料	1,184,975	1,153,632	31,343	2.7
2	使用料及び手数料	960	1,070	△110	△10.3
	1 手数料	960	1,070	△110	△10.3
	1 総務手数料	710	820	△110	△13.4
	2 督促手数料	250	250	0	0.0
3	国庫支出金	1,268,144	1,211,777	56,367	4.7
	1 国庫負担金	993,888	938,245	55,643	5.9
	1 介護給付費国庫負担金	993,888	938,245	55,643	5.9
	2 国庫補助金	274,256	273,532	724	0.3
	1 調整交付金	232,552	232,552	0	0.0
	2 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	20,761	20,394	367	1.8
	3 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外)	6,981	6,624	357	5.4
4	4 介護保険事業国庫補助金	13,962	13,962	0	0.0
	支払基金交付金	1,484,828	1,402,576	82,252	5.9
	1 支払基金交付金	1,484,828	1,402,576	82,252	5.9
	1 介護給付費交付金	1,462,406	1,380,552	81,854	5.9
	2 地域支援事業支援交付金	22,422	22,024	398	1.8

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 現年分特別徴収保険料	1,078,520	現年分特別徴収保険料	1,078,520
2 現年分普通徴収保険料	99,454	現年分普通徴収保険料	99,454
3 滞納繰越分徴収保険料	7,001	滞納繰越分徴収保険料	7,001
1 総務手数料	710	指定更新手数料	710
1 督促手数料	250	督促手数料	250
1 現年度分	993,888	介護給付費に係る国庫負担金	993,888
1 現年度分	232,552	介護給付費に係る財政調整交付金	232,552
1 現年度分	20,761	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	20,761
1 現年度分	6,981	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	6,981
1 現年度分	13,962	保険者機能強化推進交付金 保険者努力支援交付金	4,213 9,749
1 現年度分	1,462,406	介護給付費に係る社会保険診療報酬支払基金からの交付金	1,462,406
1 現年度分	22,422	地域支援事業費に係る社会保険診療報酬支払基金からの交付金	22,422

(款) 4 支払基金交付金
(項) 1 支払基金交付金

(款) 5 府支出金
(項) 1 府負担金

(単位:千円)

款	項	科 目	本年 度	前年 度	比 較	増減率(%)
		目				
5	府支出金		779,094	739,968	39,126	5.3
	1 府負担金		765,224	722,338	42,886	5.9
	1 介護給付費負担金		765,224	722,338	42,886	5.9
	2 府補助金		13,870	17,630	△3,760	△21.3
	1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）		10,380	10,197	183	1.8
	2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）		3,490	3,312	178	5.4
	事業費補助金		0	721	△721	皆減
6	総務費府補助金		0	3,400	△3,400	皆減
	財産収入		70	96	△26	△27.1
	1 財産運用収入		70	96	△26	△27.1
7	利子及び配当金		70	96	△26	△27.1
	繰入金		1,068,819	935,520	133,299	14.2
	1 一般会計繰入金		1,012,805	935,520	77,285	8.3
	1 一般会計繰入金		1,012,805	935,520	77,285	8.3
	2 基金繰入金		56,014	0	56,014	皆増
	1 基金繰入金		56,014	0	56,014	皆増
	8 諸収入		441	2,241	△1,800	△80.3

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	765,224	介護給付費に係る府負担金 765,224
1 現年度分	10,380	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 10,380
1 現年度分	3,490	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外） 3,490
		廃目
		廃目
1 利子及び配当金	70	介護給付費等準備基金管理運用による利子 70
1 職員給与費等繰入金	43,387	職員給与費等繰入金 43,387
2 事務費繰入金	208,154	事務費繰入金 208,154
3 介護給付費繰入金	676,582	介護給付費繰入金 676,582
4 地域支援事業繰入金（介護予防事業）	10,380	地域支援事業繰入金（介護予防事業） 10,380
5 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	3,490	地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業） 3,490
6 低所得者保険料軽減繰入金	70,812	低所得者保険料軽減繰入金 70,812
1 介護保険給付費等準備基金繰入金	56,014	介護保険給付費等準備基金繰入金 56,014

(款) 8 諸収入
(項)

(款) 8 諸収入
(項) 1 雜入

(単位:千円)

		科 目	本年 度	前年 度	比 較	増減率(%)
款	項	目				
8	1	雜入	291	2,191	△1,900	△86.7
		1 雜入	112	2,012	△1,900	△94.4
		2 滞納処分費	179	179	0	0.0
	2	延滞金加算金及び過料	50	50	0	0.0
		1 延滞金	50	50	0	0.0
	3	市預金利子	100	0	100	皆増
		1 市預金利子	100	0	100	皆増
	9	繰越金	1	1	0	0.0
		1 繰越金	1	1	0	0.0
		1 繰越金	1	1	0	0.0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 雜入	112	自己負担割合変更に伴う返納金 第三者求償事務に係る損害賠償金受入金 開示請求に係る実費負担 会場借上料還付金
1 滞納処分費	179	滞納処分費
1 第1号被保険者延滞金	50	第1号被保険者延滞金
1 歳計現金預金利子	100	歳計現金預金に伴う利子
1 繰越金	1	前年度繰越金

(款) 9 繰越金
(項) 1 繰越金

3 歳 出
 (款) 1 総務費
 (項) 1 総務管理費

(単位 : 千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	増減率(%)	本年度の財源内訳	
款	項					目	
1		総務費	243,935	209,888	34,047	16.2	使用料及び手数料 960 諸収入 231 一般財源 242,744
	1	総務管理費	160,651	128,251	32,400	25.3	使用料及び手数料 960 諸収入 52 一般財源 159,639
		1 一般管理費	160,651	127,286	33,365	26.2	使用料及び手数料 960 諸収入 52 一般財源 159,639

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	5,236	<u>1 介護保険管理事務（高齢福祉課）</u> 117,243
2 給料	18,516	1 報酬 5,236
3 職員手当等	19,593	地域密着型サービス等運営委員会委員 345 基盤整備に係る事業者選定委員会委員 9 一般事務補助 4,882
4 共済費	7,138	<u>3 職員手当等</u> 1,860
8 旅費	156	期末手当 1,010 勤勉手当 850
10 需用費	2,250	<u>8 旅費</u> 156
11 役務費	4,784	費用弁償 136 普通旅費 20
12 委託料	73,248	<u>10 需用費</u> 2,250
13 使用料及び賃借料	9	消耗品費 1,114 印刷製本費 1,136
17 備品購入費	29,700	<u>11 役務費</u> 4,784
18 負担金、補助及び交付金	21	通信運搬費 4,158 手数料 626
		<u>12 委託料</u> 73,248
		電算関係委託料 34,519 介護保険システム管理委託料 33,611 介護保険事業者指定業務支援システム保守 66
		委託料 複合機保守委託料 171 コンビニ収納処理委託料 671 ソフトウェア（電算）改修委託料 38,729 介護保険システム改修委託料 38,729
		<u>13 使用料及び賃借料</u> 9
		介護給付費マスタ使用料 9
		<u>17 備品購入費</u> 29,700
		電算機器購入費 29,700
		<u>2 職員福利厚生事務（人事課）</u> 21
		18 負担金、補助及び交付金 21
		補助金 21 四條畷市職員桜楓会 21
		<u>99 人件費（介護）（人事課）</u> 43,387
		2 給料 18,516
		一般職 18,516
		<u>3 職員手当等</u> 17,733
		扶養手当 450 地域手当 2,163 住居手当 336 通勤手当 540 時間外勤務手当 5,000

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

(単位:千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	増減率(%)	本年度の財源内訳	
款	項	目					
		[一般管理費]					
		円滑運営対策費	0	965	△965	皆減	
2	介護認定審査会費	50,065	48,882	1,183	2.4	一般財源	50,065
	1 介護認定審査会費	50,065	48,882	1,183	2.4	一般財源	50,065
3	介護認定調査費	32,757	31,793	964	3.0	一般財源	32,757
	1 介護認定調査費	32,757	31,793	964	3.0	一般財源	32,757
4	徴収費	462	962	△500	△52.0	諸収入 一般財源	179 283
	1 徴収費	462	962	△500	△52.0	諸収入 一般財源	179 283
2	保険給付費	5,412,649	5,109,482	303,167	5.9	国庫支出金 支払基金交付金 府支出金	1,226,440 1,461,414 765,224

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		管理職手当 696 期末手当 4,674 勤勉手当 3,844 管理職員特別勤務手当 30 4 共済費 7,138 共済組合 7,138
		廃目
1 報酬	11,989	1 介護認定審査会事務 (高齢福祉課) 50,065 1 報酬 11,989 介護認定審査会委員 9,736 一般事務補助 2,253
3 職員手当等	858	3 職員手当等 858 期末手当 466 勤勉手当 392
8 旅費	168	8 旅費 168 費用弁償 168
11 役務費	327	11 役務費 327 通信運搬費 327
12 委託料	36,723	12 委託料 36,723 事務委託料 36,723 要介護認定業務委託料 36,723
10 需用費	33	1 介護認定調査事務 (高齢福祉課) 32,757 10 需用費 33 消耗品費 33
11 役務費	14,773	11 役務費 14,773 通信運搬費 1,441 手数料 13,332
12 委託料	17,951	12 委託料 17,951 事務委託料 17,951 認定調査委託料 17,951
10 需用費	3	1 介護保険事務 (徴収対策課) 462 10 需用費 3 消耗品費 3
11 役務費	283	11 役務費 283 通信運搬費 283
12 委託料	176	12 委託料 176 事務委託料 176 公売事務委託料 176

(款) 2 保険給付費
(項)

(款) 2 保険給付費
(項) 1 保険給付費

(単位:千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	増 減 率 (%)	本年度の財源内訳	
款	項	目				諸収入	110
						一般財源	1, 959, 461
1	保険給付費	5, 412, 649	5, 109, 482	303, 167	5. 9	国庫支出金	1, 226, 440
						支払基金交付金	1, 461, 414
						府支出金	765, 224
						諸収入	110
						一般財源	1, 959, 461
1	介護サービス費	5, 065, 085	4, 831, 861	233, 224	4. 8	国庫支出金	1, 147, 214
						支払基金交付金	1, 367, 573
						府支出金	716, 558
						諸収入	110
						一般財源	1, 833, 630
2	審査支払手数料	3, 757	4, 026	△269	△6. 7	国庫支出金	912
						支払基金交付金	1, 014
						府支出金	470
						一般財源	1, 361
3	高額介護サービス費	191, 409	154, 189	37, 220	24. 1	国庫支出金	46, 506
						支払基金交付金	51, 680
						府支出金	23, 926
						一般財源	69, 297
4	高額医療合算介護サービス等費	16, 708	19, 178	△2, 470	△12. 9	国庫支出金	4, 060
						支払基金交付金	4, 511
						府支出金	2, 089
						一般財源	6, 048
5	特定入所者介護サービス費	135, 690	100, 228	35, 462	35. 4	国庫支出金	27, 748
						支払基金交付金	36, 636
						府支出金	22, 181
						一般財源	49, 125
3	地域支援事業費	101, 173	98, 777	2, 396	2. 4	国庫支出金	41, 704
						支払基金交付金	22, 422
						府支出金	13, 870
						一般財源	23, 177
1	介護予防・生活支	59, 851	56, 695	3, 156	5. 6	国庫支出金	22, 965

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び交付金	5,065,085	<u>1 介護サービス事務（高齢福祉課）</u> 5,065,085 18 負担金、補助及び交付金 5,065,085 負担金 5,065,085 居宅介護サービス給付費 2,777,124 居宅介護福祉用具購入費 5,991 居宅介護住宅改修費 12,477 居宅介護サービス計画給付費 311,997 施設介護サービス給付費 1,389,623 地域密着型介護サービス給付費 471,684 介護予防サービス給付費 71,244 介護予防福祉用具購入費 1,405 介護予防住宅改修費 6,977 介護予防サービス計画給付費 16,272 地域密着型介護予防サービス給付費 291
11 役務費	3,757	<u>1 審査支払手数料事務（高齢福祉課）</u> 3,757 11 役務費 3,757 手数料 3,757
18 負担金、補助及び交付金	191,409	<u>1 高額介護サービス事務（高齢福祉課）</u> 191,409 18 負担金、補助及び交付金 191,409 負担金 191,409 高額介護サービス費 191,358 高額介護予防サービス費 51
18 負担金、補助及び交付金	16,708	<u>1 高額医療合算介護サービス等事務（高齢福祉課）</u> 16,708 18 負担金、補助及び交付金 16,708 負担金 16,708 高額医療合算介護サービス費 16,697 高額医療合算介護予防サービス費 11
18 負担金、補助及び交付金	135,690	<u>1 特定入所者介護サービス事務（高齢福祉課）</u> 135,690 18 負担金、補助及び交付金 135,690 負担金 135,690 特定入所者介護サービス費 135,633 特定入所者介護予防サービス費 57

(款) 3 地域支援事業費
 (項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

(款) 3 地域支援事業費
 (項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

(単位:千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	増減率(%)	本年度の財源内訳	
款	項	目					
		援サービス事業費				支払基金交付金 府支出金 一般財源	16,160 7,481 13,245
		1 介護予防・生活支援サービス事業費	51,026	48,409	2,617	5.4 国庫支出金 支払基金交付金 府支出金 一般財源	19,589 13,777 6,378 11,282
		2 介護予防ケアマネジメント事業費	8,825	8,286	539	6.5 国庫支出金 支払基金交付金 府支出金 一般財源	3,376 2,383 1,103 1,963
2	一般介護予防事業費	22,966	24,662	△1,696	△6.9	国庫支出金 支払基金交付金 府支出金 一般財源	9,955 6,201 2,871 3,939
	1 一般介護予防事業費	22,966	24,662	△1,696	△6.9	国庫支出金 支払基金交付金 府支出金 一般財源	9,955 6,201 2,871 3,939
3	包括的支援事業・任意事業費	18,131	17,204	927	5.4	国庫支出金 府支出金 一般財源	8,728 3,490 5,913
	1 任意事業費	4,972	4,827	145	3.0	国庫支出金	1,914

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
11 役務費	30	<u>1 介護予防・生活支援サービス事業事務</u> <u>51,026</u> (高齢福祉課)
18 負担金、補助及び交付金	50,996	11 役務費 <u>30</u> 手数料 <u>30</u> 18 負担金、補助及び交付金 <u>50,996</u> 負担金 <u>50,796</u> 総合事業費 <u>50,596</u> 高額介護予防サービス費相当事業等 <u>200</u> 補助金 <u>200</u> 総合事業 <u>200</u>
18 負担金、補助及び交付金	8,825	<u>1 介護予防ケアマネジメント事業事務 (高齢福祉課)</u> <u>8,825</u> 18 負担金、補助及び交付金 <u>8,825</u> 負担金 <u>8,825</u> 総合事業費 <u>8,825</u>
7 報償費	623	<u>1 一般介護予防事業事務 (高齢福祉課)</u> <u>22,966</u>
10 需用費	78	7 報償費 <u>623</u> 講師等謝礼 <u>623</u>
11 役務費	16	10 需用費 <u>78</u> 消耗品費 <u>4</u> 印刷製本費 <u>74</u>
12 委託料	21,298	11 役務費 <u>16</u> 通信運搬費 <u>16</u>
18 負担金、補助及び交付金	951	12 委託料 <u>21,298</u> 事務委託料 <u>7,062</u> 理学療法士会派遣委託料 <u>685</u> 介護予防教室開催委託料 <u>892</u> 生活援助サービス従事者養成研修委託料 <u>205</u> 地域包括支援センター介護予防業務委託料 <u>5,280</u> 電算関係委託料 <u>14,236</u> 介護予防ケアマネジメント支援システム委託料 <u>14,190</u> 介護予防ケアマネジメント支援システム端末保守委託 <u>46</u> 18 負担金、補助及び交付金 <u>951</u> 負担金 <u>951</u> 介護予防ケアマネジメント支援システム <u>951</u>
7 報償費	30	<u>1 任意事業事務 (高齢福祉課)</u> <u>4,972</u>

(款) 3 地域支援事業費
(項) 3 包括の支援事業・任意事業費

(款) 3 地域支援事業費
 (項) 3 包括的支援事業・任意事業費

(単位 : 千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	増 減 率 (%)	本年度の財源内訳		
款	項	目				府支出金	957	
		[任意事業費]				一般財源	2,101	
		2 在宅医療・介護連携推進事業費	178	408	△230	△56.4	国庫支出金 府支出金 一般財源	69 34 75
		3 認知症総合支援事業費	7,812	7,126	686	9.6	国庫支出金 府支出金 一般財源	4,072 1,504 2,236

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
10 需用費	380	7 報償費 講師等謝礼 30
11 役務費	340	10 需用費 消耗品費 380
12 委託料	3,041	11 役務費 通信運搬費 71
18 負担金、補助及び交付金	77	手数料 269
19 扶助費	1,104	12 委託料 事務委託料 2,975 地域包括支援センター委託料 1,182 住宅改修支援事業委託料 187 ケアプラン点検業務委託料 1,606 電算関係委託料 66 メール配信サービス業務委託料 66
		18 負担金、補助及び交付金 補助金 77 位置情報提供サービス費助成事業補助金 77
		19 扶助費 成年後見制度扶助費 1,104
7 報償費	30	1 在宅医療・介護連携推進事業事務（高齢福祉課） 178
10 需用費	7	7 報償費 講師等謝礼 30
11 役務費	11	10 需用費 消耗品費 7
12 委託料	130	11 役務費 通信運搬費 11
		12 委託料 事務委託料 130 在宅医療・介護連携相談業務委託料 130
1 報酬	3,233	1 認知症総合支援事業事務（高齢福祉課） 7,812
3 職員手当等	1,118	1 報酬 認知症地域支援推進員 3,233
7 報償費	266	3 職員手当等 期末手当 607 勤勉手当 511
8 旅費	61	7 報償費 講師等謝礼 222 手話通訳者謝礼 13 要約筆記通訳者謝礼 31
10 需用費	436	8 旅費 費用弁償 61
11 役務費	22	10 需用費 消耗品費 49
12 委託料	2,086	11 役務費 印刷製本費 387
13 使用料及び賃借料	256	12 委託料 通信運搬費 22
18 負担金、補助及び交付金	334	13 使用料及び賃借料 事務委託料 2,086 認知症初期集中支援業務委託料 1,950 技術者派遣委託料 136
		256

(款) 3 地域支援事業費
(項) 3 包括の支援事業・任意事業費

(款) 3 地域支援事業費
 (項) 3 包括的支援事業・任意事業費

(単位:千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	増減率(%)	本年度の財源内訳	
款	項	目					
		[認知症総合支援事業費]					
	4	4 地域ケア会議推進事業費	5,169	4,843	326	6.7	国庫支出金 2,673 府支出金 995 一般財源 1,501
	4	審査支払手数料	225	216	9	4.2	国庫支出金 56 支払基金交付金 61 府支出金 28 一般財源 80
	1	1 審査支払手数料	225	216	9	4.2	国庫支出金 56 支払基金交付金 61 府支出金 28 一般財源 80
4		基金積立金	70	96	△26	△27.1	財産収入 70
	1	基金積立金	70	96	△26	△27.1	財産収入 70
	1	1 介護給付費等準備基金積立金	70	96	△26	△27.1	財産収入 70
5		公債費	815	710	105	14.8	一般財源 815
	1	一般公債費	815	710	105	14.8	一般財源 815
	1	1 利子	815	710	105	14.8	一般財源 815
6		諸支出金	23,690	22,928	762	3.3	支払基金交付金 992

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		D V D 貸借料 256 18 負担金、補助及び交付金 334 負担金 118 出席負担金 118 補助金 216 認知症カフェ補助金 216
1 報酬	2,726	1 地域ケア会議推進事業事務 (高齢福祉課) 5,169 1 報酬 2,726 一般事務補助 2,726 3 職員手当等 1,041 3 職員手当等 1,041 期末手当 565 勤勉手当 476
3 職員手当等	1,041	
7 報償費	485	7 報償費 485 講師等謝礼 485
8 旅費	153	8 旅費 153 費用弁償 153
10 需用費	4	10 需用費 4 消耗品費 4
11 役務費	1	11 役務費 1 通信運搬費 1
12 委託料	759	12 委託料 759 事務委託料 759 理学療法士会派遣委託料 264 自立支援型ケアマネジメント委託料 495
11 役務費	225	1 審査支払手数料事務 (高齢福祉課) 225 11 役務費 225 手数料 225
24 積立金	70	1 高齢福祉課運営事務 (高齢福祉課) 70 24 積立金 70 介護給付費等準備基金 70
22 債還金利子 及び割引料	815	1 一時繰替・一時借入事務 (会計課) 815 22 債還金利子及び割引料 815 一時借入金利子 815

(款) 6 諸支出金
(項)

(款) 6 諸支出金
(項) 1 償還金及び還付加算金

(単位:千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	増 減 率 (%)	本年度の財源内訳	
款	項	目					
						繰越金	1
						一般財源	22,697
1	償還金及び還付加算金	3,083	3,911	△828	△21.2	繰越金	1
	1 第1号被保険者保険料還付金	3,082	3,910	△828	△21.2	一般財源	3,082
	2 償還金	1	1	0	0.0	繰越金	1
2	繰出金	20,607	19,017	1,590	8.4	支払基金交付金	992
	1 繰出金	20,607	19,017	1,590	8.4	一般財源	19,615
7	予備費	5,000	5,000	0	0.0	一般財源	5,000
1	予備費	5,000	5,000	0	0.0	一般財源	5,000
	1 予備費	5,000	5,000	0	0.0	一般財源	5,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
22 償還金利子 及び割引料	3,082	<u>1 保険料収納事務（高齢福祉課）</u> 22 償還金利子及び割引料 <u>3,082</u> 過誤納金還付金 <u>2,952</u> 過誤納金還付加算金 <u>30</u> 利子及び割引料 <u>100</u>
22 償還金利子 及び割引料	1	<u>1 保険料収納事務（高齢福祉課）</u> 22 償還金利子及び割引料 <u>1</u> 国庫負担金返還金 <u>1</u>
27 繰出金	20,607	<u>1 一般会計繰出金事務（高齢福祉課）</u> 27 繰出金 <u>20,607</u> 一般会計 <u>20,607</u>
		<u>1 高齢福祉課運営事務（高齢福祉課）</u> <u>5,000</u>

(款) 7 予備費
(項) 1 予備費

給与費明細書

1 特別職

区分	職員数 (人)	給与費						共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	地域手当 (千円)	その他の 手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	長等									
	議員									
	その他	29	10,090				10,090		10,090	
	計	29	10,090				10,090		10,090	
前年度	長等									
	議員									
	その他	34	9,800				9,800		9,800	
	計	34	9,800				9,800		9,800	
比較	長等									
	議員									
	その他	△ 5	290				290		290	
	計	△ 5	290				290		290	

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考		
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)					
本年度	5 (5)	13,094	18,516	22,610	54,220	7,138	61,358	() 内は、パートタイム会計年度任用職員を外書		
前年度	5 (5)	12,236	18,803	21,871	52,910	8,025	60,935	() 内は、パートタイム会計年度任用職員を外書		
比較	0 (0)	858	△ 287	739	1,310	△ 887	423			

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本年度	450	2,163	336	540	5,000		696	7,322	6,073	30		
	前年度	390	1,989	312	357	5,000		696	7,153	5,944	30		
	比較	60	174	24	183	0		0	169	129	0		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 濟 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)					
本年度	5		18,516	17,733	36,249	7,138	43,387			
前年度	5		18,803	17,376	36,179	8,025	44,204			
比 較	0		△ 287	357	70	△ 887	△ 817			

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)	單 身 赴 任 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
		扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	特 殘 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)	單 身 赴 任 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
本年度		450	2,163	336	540	5,000		696	4,674	3,844	30		
前年度		390	1,989	312	357	5,000		696	4,710	3,892	30		
比 較		60	174	24	183	0		0	△ 36	△ 48	0		

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 濟 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)					
本年度	5	13,094	0	4,877	17,971	0	17,971			
前年度	5	12,236	0	4,495	16,731	0	16,731			
比 較	0	858	0	382	1,240	0	1,240			

職員手当の内訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
		地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
本年度		0	0	2,648	2,229	0
前年度		0	0	2,443	2,052	0
比 較		0	0	205	177	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△ 287	1 給与改定に伴う増加分	486	給与改定の状況 給料の改定率 3.32% 給与改定の実施時期 令和7年4月1日	
		2 昇給に伴う増加分	271	昇給期別職員数 昇給期 職員数 1月 5人	
		3 その他の増減分	△ 1,044	人事異動等に伴う減分 △ 1,044千円	
職員手当	357	1 制度改定に伴う増減分	350	地域手当 59千円 期末手当 158千円 勤勉手当 133千円	
		2 その他の増減分	7	扶養手当 60千円 地域手当 115千円 住居手当 24千円 通勤手当 183千円 期末手当 △ 194千円 勤勉手当 △ 181千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たりの給与

区分	分	行政職
令和8年1月1日現在	平均給料月額	343,000円
	平均給与月額	452,053円
	平均年齢	41歳11月
令和7年1月1日現在	平均給料月額	312,220円
	平均給与月額	362,127円
	平均年齢	38歳9月

イ 初任給

区分	学歴	行政職 (円)	国の制度
			行政職俸給表(一) (円)
本年度 (令和8年1月1日現在)	高校卒	213,100	200,300
	大学卒	237,600	232,000
前年度 (令和7年1月1日現在)	高校卒	201,000	188,000
	大学卒	225,600	220,000

ウ 級別職員数

区分	行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	1	0	0.0
	2	3	60.0
	3	0	0.0
	4	1	20.0
	5	0	0.0
	6	1	20.0
	7	0	0.0
	8	0	0.0
	計	5	100.0

区分	行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	1	0	0.0
	2	2	40.0
	3	0	0.0
	4	2	40.0
	5	0	0.0
	6	1	20.0
	7	0	0.0
	8	0	0.0
	計	5	100.0

(級別の基準となる職務)

級	行政職
1	2級以上に格付けされない職員の職務
2	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務
3	主査の職務
4	主任の職務
5	課長代理の職務又はこれに相当する職務として規則で定めるもの
6	課長の職務又はこれに相当する職務として規則で定めるもの
7	次長の職務若しくはこれに相当する職務又は会計管理者の職務として規則で定めるもの
8	総括理事、理事、部長の職務又はこれらに相当する職務として規則で定めるもの

級	行政職
1	2級以上に格付けされない職員の職務
2	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務
3	主査の職務
4	主任の職務
5	課長代理の職務又はこれに相当する職務
6	課長の職務又はこれに相当する職務
7	次長の職務若しくはこれに相当する職務又は会計管理者の職務
8	総括理事、理事、部長の職務又はこれらに相当する職務として規則で定めるもの

工昇給

区分		代表的な職種
		一般行政職
本年度	職員数 (A) (人)	5
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5
	号給数別内訳	2号 (人) 0
		3号 (人) 0
		4号以上 (人) 5
	比率 (B) / (A) (%)	100.0
前年度	職員数 (A) (人)	5
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5
	号給数別内訳	2号 (人) 0
		3号 (人) 0
		4号以上 (人) 5
	比率 (B) / (A) (%)	100.0

才 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等に による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.325	2.325	4.650	有	
前年度	2.300	2.300	4.600	有	
国の制度	2.325	2.325	4.650	有	

力 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	定年	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	制度なし	
	応募認定退職	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	応募認定退職 特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (定年・応募認定退職)		24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	応募認定退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率(%)	11
支給対象職員数(人)	5
国の指定基準に基づく支給率(%)	11

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種
		一般行政職
給料総額に対する比率(%)	0.0	0.0
支給対象職員の比率(%) (令和8年1月1日現在)	0.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称		なし

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支 出 (見込) 額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国府支出金	地方債	その他	
介護認定業務の委託に係る経費	千円 99,254千円（税抜き）に99,254千円（税抜き）に係る消費税及び地方消費税相当額を加えた額	千円 令和5年度 ～ 令和7年度	千円 63,888	千円 令和8年度	千円 33,384千円（税抜き）に33,384千円（税抜き）に係る消費税及び地方消費税相当額を加えた額	千円 —	千円 —	千円 —	千円 33,384千円（税抜き）に33,384千円（税抜き）に係る消費税及び地方消費税相当額を加えた額
SOSネットワークシステムの導入業務に係る経費	1,140千円（税抜き）に1,140千円（税抜き）に係る消費税及び地方消費税相当額を加えた額	令和6年度 ～ 令和7年度	155	令和8年度 ～ 令和10年度	180千円（税抜き）に180千円（税抜き）に係る消費税及び地方消費税相当額を加えた額	104千円（税抜き）に104千円（税抜き）に係る消費税及び地方消費税相当額を加えた額	—	—	76千円（税抜き）に76千円（税抜き）に係る消費税及び地方消費税相当額を加えた額
SOSネットワークシステムの夜間対応業務の委託に係る経費	2,610千円（税抜き）に2,610千円（税抜き）に係る消費税及び地方消費税相当額を加えた額	令和5年度 ～ 令和7年度	0	令和8年度 ～ 令和10年度	2,610千円（税抜き）に2,610千円（税抜き）に係る消費税及び地方消費税相当額を加えた額	1,508千円（税抜き）に1,508千円（税抜き）に係る消費税及び地方消費税相当額を加えた額	—	—	1,102千円（税抜き）に1,102千円（税抜き）に係る消費税及び地方消費税相当額を加えた額
介護予防ICT化促進事業に係る経費	26,700千円（税抜き）に26,700千円（税抜き）に係る消費税及び地方消費税相当額を加えた額	令和7年度	13,350	令和8年度	13,350千円（税抜き）に13,350千円（税抜き）に係る消費税及び地方消費税相当額を加えた額	5,098千円（税抜き）に5,098千円（税抜き）に係る消費税及び地方消費税相当額を加えた額	—	—	8,252千円（税抜き）に8,252千円（税抜き）に係る消費税及び地方消費税相当額を加えた額
ケアプラン点検業務委託に係る経費	8,028千円（税抜き）に8,028千円（税抜き）に係る消費税及び地方消費税相当額を加えた額	令和6年度 ～ 令和7年度	2,520	令和8年度 ～ 令和11年度	5,040千円（税抜き）に5,040千円（税抜き）に係る消費税及び地方消費税相当額を加えた額	2,911千円（税抜き）に2,911千円（税抜き）に係る消費税及び地方消費税相当額を加えた額	—	—	2,129千円（税抜き）に2,129千円（税抜き）に係る消費税及び地方消費税相当額を加えた額
介護認定業務の委託に係る経費	124,991千円	—	—	令和8年度 ～ 令和11年度	124,991千円	—	—	—	124,991千円
介護保険システム標準化移行後の保守業務委託に係る経費	159,773千円	—	—	令和9年度 ～ 令和12年度	159,773千円	—	—	—	159,773千円

四條畷市後期高齢者医療特別会計予算 予 算 に 関 す る 説 明 書

令和 8 年度四條畷市後期高齢者医療特別会計予算

令和 8 年度四條畷市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1,270,942 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

令和 8 年 2 月 24 日提出

大阪府四條畷市長 錢 谷 翔

後期高齢者医療

第 1 表 歲 入 歲 出 予 算

歲入

(単位:千円)

款	項	金額
1 後 期 高 齡 者 医 療 保 險 料		1, 014, 769
	1 後 期 高 齡 者 医 療 保 險 料	1, 014, 769
2 使 用 料 及 び 手 数 料		1
	1 手 数 料	1
3 繰 入 金		255, 990
	1 一 般 会 計 繰 入 金	255, 990
4 諸 収 入		181
	1 延 滞 金 、 加 算 金 及 び 過 料	1
	2 市 預 金 利 子	1
	3 雜 入	179
5 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
歳 入 合 計		1, 270, 942

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		28,473
	1 総務管理費	22,160
	2 徴 収 費	6,313
2 後期高齢者医療広域連合納付金		1,239,869
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,239,869
3 諸 支 出 金		2,600
	1 償還金及び還付加算金	2,600
歳 出 合 計		1,270,942

四條畷市後期高齢者医療特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総括

歳入

(単位:千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 後期高齢者医療保険料	1,014,769	900,158	114,611
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 繰 入 金	255,990	229,757	26,233
4 諸 収 入	181	181	0
5 繰 越 金	1	1	0
歳 入 合 計	1,270,942	1,130,098	140,844

後期高齢者医療

歳出

(単位:千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	28,473	27,517	956
2 後期高齢者医療交付金	1,239,869	1,099,981	139,888
3 諸支出金	2,600	2,600	0
歳出合計	1,270,942	1,130,098	140,844

(単位:千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
0	0	180	28, 293
0	0	1, 239, 869	0
0	0	0	2, 600
0	0	1, 240, 049	30, 893

後期高齢者医療

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料
(項) 1 後期高齢者医療保険料

(単位:千円)

款	項	科 目	本年 度	前年 度	比 較	増減率(%)
		目				
1		後期高齢者医療保険料	1,014,769	900,158	114,611	12.7
	1	後期高齢者医療保険料	1,014,769	900,158	114,611	12.7
		1 特別徴収保険料	520,278	455,053	65,225	14.3
		2 普通徴収保険料	494,491	445,105	49,386	11.1
2		使用料及び手数料	1	1	0	0.0
	1	手数料	1	1	0	0.0
		1 督促手数料	1	1	0	0.0
3		繰入金	255,990	229,757	26,233	11.4
	1	一般会計繰入金	255,990	229,757	26,233	11.4
		1 事務費繰入金	28,292	27,336	956	3.5
		2 保険基盤安定繰入金	227,698	202,421	25,277	12.5
4		諸収入	181	181	0	0.0
	1	延滞金、加算金及び過料	1	1	0	0.0
		1 延滞金	1	1	0	0.0
	2	市預金利子	1	1	0	0.0
		1 市預金利子	1	1	0	0.0
	3	雑入	179	179	0	0.0
		1 滞納処分費	179	179	0	0.0
5		繰越金	1	1	0	0.0
	1	繰越金	1	1	0	0.0
		1 繰越金	1	1	0	0.0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	520,278	現年度分保険料 調定見込額 520,278千円×100%
1 現年度分	492,900	現年度分保険料 調定見込額 497,879千円× 99%
2 滞納繰越分	1,591	滞納繰越分 調定見込額 5,304千円× 30%
1 督促手数料	1	督促手数料
1 事務費繰入金	28,292	事務費繰入金
1 保険基盤安定繰入金	227,698	保険基盤安定繰入金
1 延滞金	1	保険料滞納延滞金
1 歳計現金預金利子	1	歳計現金預金に伴う利子
1 滞納処分費	179	滞納処分費
1 繰越金	1	前年度繰越金

(款) 5 繰越金
(項) 1 繰越金

3 歳 出
 (款) 1 総務費
 (項) 1 総務管理費

(単位 : 千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	増減率(%)	本年度の財源内訳
款	項					
1	総務費	28,473	27,517	956	3.5	使用料及び手数料 1 諸収入 179 一般財源 28,293
	1 総務管理費	22,160	21,372	788	3.7	一般財源 22,160
	1 一般管理費	22,160	21,372	788	3.7	一般財源 22,160
2	徴収費	6,313	6,145	168	2.7	使用料及び手数料 1 諸収入 179 一般財源 6,133
	1 徴収費	6,313	6,145	168	2.7	使用料及び手数料 1 諸収入 179 一般財源 6,133

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
2 納入料	8,102	<u>1 後期高齢者医療事務 (保険年金課)</u> 5,106 8 旅費 11 普通旅費 11 10 需用費 79 消耗品費 79 11 役務費 5,016 通信運搬費 5,016
3 職員手当等	6,187	
4 共済費	2,756	
8 旅費	11	
10 需用費	79	<u>2 職員福利厚生事務 (人事課)</u> 9 18 負担金、補助及び交付金 9 補助金 9 四條畷市職員桜楓会 9
11 役務費	5,016	
18 負担金、補助及び交付金	9	<u>99 人件費 (後期高齢) (人事課)</u> 17,045 2 納入料 8,102 一般職 8,102 3 職員手当等 6,187 扶養手当 156 地域手当 909 通勤手当 136 時間外勤務手当 1,200 期末手当 2,072 勤勉手当 1,714 4 共済費 2,756 共済組合 2,756
10 需用費	2,846	
11 役務費	1,689	<u>1-1 後期高齢者医療事務 (徴収対策課)</u> 699 10 需用費 388 印刷製本費 388 11 役務費 135 通信運搬費 135 12 委託料 176 事務委託料 176 公売事務委託料 176
12 委託料	1,778	<u>1-2 後期高齢者医療事務 (保険年金課)</u> 5,614 10 需用費 2,458 印刷製本費 2,458 11 役務費 1,554 通信運搬費 1,443 手数料 111 12 委託料 1,602 電算関係委託料 1,602

後期高齢者医療

(款) 1 総務費
(項) 2 徴収費

(款) 1 総務費
(項) 2 徴収費

(単位:千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	増 減 率 (%)	本年度の財源内訳	
款	項	目					
		[徵収費]					
2		後期高齢者医療広域連合納付金	1,239,869	1,099,981	139,888	12.7	後期高齢者医療保険料 繰入金 1,012,171 227,698
	1	後期高齢者医療広域連合納付金	1,239,869	1,099,981	139,888	12.7	後期高齢者医療保険料 繰入金 1,012,171 227,698
	1	後期高齢者医療広域連合納付金	1,239,869	1,099,981	139,888	12.7	後期高齢者医療保険料 繰入金 1,012,171 227,698
3		諸支出金	2,600	2,600	0	0.0	一般財源 2,600
	1	償還金及び還付加算金	2,600	2,600	0	0.0	一般財源 2,600
	1	保険料還付金	2,500	2,500	0	0.0	一般財源 2,500
	2	還付加算金	100	100	0	0.0	一般財源 100

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		住民情報管理委託料 920 コンビニ収納処理委託料 682
18 負担金、補助及び交付金	1,239,869	1 後期高齢者医療事務（保険年金課） 1,239,869 18 負担金、補助及び交付金 1,239,869 負担金 1,239,869 後期高齢者医療広域連合納付金 1,239,869
22 償還金利子及び割引料	2,500	1 後期高齢者医療事務（保険年金課） 2,500 22 償還金利子及び割引料 2,500 保険料過誤納付金還付金 2,500
22 償還金利子及び割引料	100	1 後期高齢者医療事務（保険年金課） 100 22 償還金利子及び割引料 100 保険料還付加算金 100

後期高齢者医療

(款) 3 諸支出金
(項) 1 償還金及び還付加算金

給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考		
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)					
本年度	2 (0)		8,102	6,187	14,289	2,756	17,045	（ ）内は、パートタイム会計年度任用職員を外書		
前年度	2 (0)		7,808	5,835	13,643	2,713	16,356	（ ）内は、パートタイム会計年度任用職員を外書		
比較	0 (0)	0	294	352	646	43	689			

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本年度	156	909		136	1,200			2,072	1,714			
	前年度	138	795		136	1,200			1,950	1,616			
	比較	18	114		0	0			122	98			

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考		
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)					
本年度	2		8,102	6,187	14,289	2,756	17,045			
前年度	2		7,808	5,835	13,643	2,713	16,356			
比較	0		294	352	646	43	689			

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本年度	156	909		136	1,200			2,072	1,714			
前年度	138	795		136	1,200			1,950	1,616				
比較	18	114		0	0			122	98				

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考		
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)					
本年度					0		0			
前年度					0		0			
比較	0	0		0	0		0			

職員手当の内訳	区分	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期手当 (千円)	末手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本年度						
前年度							
比較				0			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	294	1 給与改定に 伴う增加分	199		給与改定の状況 給料の改定率 3.30% 給与改定実施時期 令和7年4月1日
		2 昇給に伴う 増加分	95		昇給期別職員数 昇給期 職員数 1月 2人
職員手当	352	制度改定に 伴う増減分	352	扶養手当 18千円 地域手当 114千円 期末手当 122千円 勤勉手当 98千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たりの給与

区分	分	行政職
令和8年1月1日現在	平均給料月額	336,700円
	平均給与月額	376,695円
	平均年齢	42歳6月
令和7年1月1日現在	平均給料月額	321,900円
	平均給与月額	346,505円
	平均年齢	41歳6月

イ 初任給

区分	学歴	行政職 (円)	国の制度
			行政職俸給表(一) (円)
本年度 (令和8年1月1日現在)	高校卒	213,100	200,300
	大学卒	237,600	232,000
前年度 (令和7年1月1日現在)	高校卒	201,000	188,000
	大学卒	225,600	220,000

ウ 級別職員数

区分	行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	1	0	0.0
	2	0	0.0
	3	1	50.0
	4	1	50.0
	5	0	0.0
	6	0	0.0
	7	0	0.0
	8	0	0.0
	計	2	100.0

区分	行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	1	0	0.0
	2	0	0.0
	3	1	50.0
	4	1	50.0
	5	0	0.0
	6	0	0.0
	7	0	0.0
	8	0	0.0
	計	2	100.0

(級別の基準となる職務)

級	行政職
1	2級以上に格付けされない職員の職務
2	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務
3	主査の職務
4	主任の職務
5	課長代理の職務又はこれに相当する職務として規則で定めるもの
6	課長の職務又はこれに相当する職務として規則で定めるもの
7	次長の職務若しくはこれに相当する職務又は会計管理者の職務として規則で定めるもの
8	総括理事、理事、部長の職務又はこれらに相当する職務として規則で定めるもの

級	行政職
1	2級以上に格付けされない職員の職務
2	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務
3	主査の職務
4	主任の職務
5	課長代理の職務又はこれに相当する職務として規則で定めるもの
6	課長の職務又はこれに相当する職務として規則で定めるもの
7	次長の職務若しくはこれに相当する職務又は会計管理者の職務として規則で定めるもの
8	総括理事、理事、部長の職務又はこれらに相当する職務として規則で定めるもの

工昇給

区分		代表的な職種
本年度	職員数 (A) (人)	2
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2
	号給数別内訳	2号 (人) 0
		3号 (人) 0
		4号 (人) 2
	比率 (B) / (A) (%)	100.0
前年度	職員数 (A) (人)	2
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2
	号給数別内訳	2号 (人) 0
		3号 (人) 0
		4号 (人) 2
	比率 (B) / (A) (%)	100.0

才 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等に による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.325	2.325	4.650	有	
前年度	2.300	2.300	4.600	有	
国の制度	2.325	2.325	4.650	有	

才 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	定年	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	制度なし	
	応募認定退職	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	応募認定退職 特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (定年・応募認定退職)		24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	応募認定退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	全 地 域
支 給 率 (%)	11
支給対象職員数 (人)	2
国の指定基準に基づく支給率 (%)	11

ク 特殊勤務手当

区 分	全 职 種	代表的な職種
		一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	0.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称		なし

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

四條畷市土地取得特別会計予算 予算に関する説明書

土地
取
得

令和 8 年度四條畷市土地取得特別会計予算

令和 8 年度四條畷市の土地取得特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 44,856 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

令和 8 年 2 月 24 日提出

大阪府四條畷市長 錢 谷 翔

土地
取得

第 1 表 歲 入 歲 出 予 算

歳 入

(単位:千円)

歲出

(単位:千円)

土地取得

四條畷市土地取得特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

土地
取得

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総括

歳入

(単位:千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 財 産 収 入	5,160	5,160	0
2 繼 入 金	39,696	39,796	△100
歳 入 合 計	44,856	44,956	△100

土地取得

歳出

(単位:千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 公 債 費	44,856	44,956	△100
歳 出 合 計	44,856	44,956	△100

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
0	0	0	44,856
0	0	0	44,856

土地取得

2 歳 入

(款) 1 財産収入
(項) 1 財産運用収入

(単位: 千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	増 減 率 (%)
款	項				
1	財産収入	5,160	5,160	0	0.0
	1 財産運用収入	5,160	5,160	0	0.0
	1 財産貸付収入	5,160	5,160	0	0.0
2	繰入金	39,696	39,796	△100	△0.3
	1 他会計繰入金	39,696	39,796	△100	△0.3
	1 一般会計繰入金	39,696	39,796	△100	△0.3

(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
1 財産貸付収入	5,160	駐車場用地貸付（岡山東一丁目）
1 一般会計繰入金	39,696	一般会計繰入金

(款) 2 繼入金
(項) 1 他会計繼入金

3 歳 出
 (款) 1 公債費
 (項) 1 公債費

(単位 : 千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	増 減 率 (%)	本年度の財源内訳	
款	項	目					
1		公債費	44,856	44,956	△100	△0.2	一般財源 44,856
	1	公債費	44,856	44,956	△100	△0.2	一般財源 44,856
		1 元金	44,420	44,420	0	0.0	一般財源 44,420
		2 利子	436	536	△100	△18.7	一般財源 436

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
22 債還金利子 及び割引料	44,420	1 公債費償還事務（元金）（財政課） 22 債還金利子及び割引料 長期債償還金元金 44,420
22 債還金利子 及び割引料	436	1 公債費償還事務（利子）（財政課） 22 債還金利子及び割引料 長期債償還金利子 436

土地取得

(款) 1 公債費
(項) 1 公債費

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区分	前前年度末現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込		当該年度末現在高 見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1 公共用地 先行取得等事業債	千円 230,180	千円 185,760	千円 0	千円 44,420	千円 141,340
(1) 公共用地 先行取得等事業債	230,180	185,760	0	44,420	141,340
合 計	230,180	185,760	0	44,420	141,340

四條畷市下水道事業会計予算 予算に関する説明書

令和8年度四條畷市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	整備済区域内人口	53,500	人
(2)	年間有収水量	5,071,000	m ³
(3)	主要な建設改良事業		
	管渠整備費	事業費	147,468 千円
	ポンプ場整備費	事業費	31,944 千円
	流域下水道建設負担金	事業費	175,672 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入	
第1款	下水道事業収益	1,958,556	千円
第1項	営業収益	1,275,999	千円
第2項	営業外収益	670,547	千円
第3項	特別利益	12,010	千円
支		出	
第1款	下水道事業費用	1,956,972	千円
第1項	営業費用	1,843,876	千円
第2項	営業外費用	109,945	千円
第3項	特別損失	151	千円
第4項	予備費	3,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額644,172千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額24,927千円、減債積立金29,682千円、過年度分損益勘定留保資金291,253千円及び当年度分損益勘定留保資金298,310千円で補てんするものとする。）。

収		入	
第1款	資本的収入	727,558	千円
第1項	企業債	663,500	千円
第2項	固定資産売却代金	10	千円
第3項	分担金及び負担金	3,653	千円
第4項	国庫交付金	60,395	千円

支		出	
第1款	資本的支出	1,371,730	千円
第1項	建設改良費	355,084	千円
第2項	企業債償還金	1,015,646	千円
第3項	予備費	1,000	千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
四條畷市水洗便所改造資金融資あっせんに基づく金融機関に対する損失補償	借入実行日から償還完了日まで	回収不能元金、利息及びその延滞利息

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	債 還 の 方 法					備考
				資金区分	償還期限	据置期間	償還方法	その他	
公共下水道整備事業	千円 102,700	証書借入 又は 証券発行	年5.0%以内 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる政府 資金及び地 方公共団体 金融機関資 金につい て、利率の 見直しを 行った後に おいては当 該見直し後 の利率)	政府資 金、地方 公共団体 金融機 構資金又 は府資 金若 しくはそ の他金融 機関	40年 以内	5年 以内	半年賦元利 均等又は年 賦元利均等 若しくは半 年賦元金均 等	財政の都合 により据置 期間及び償 還期限を短 縮し、若し くは繰上償 還又は借り 換えをす ることが可 能。	
流域下水道整備事業	千円 173,200								
資本費 平準化債	千円 387,600								

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次の各項間と定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 60,289 千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、218,146千円である。

令和8年2月24日 提出

大阪府四條畷市長 錢 谷 翔

予算に関する説明書

令和8年度四條畷市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 下水道事業収益			1,958,556	
	1 営業収益		1,275,999	
		下水道使用料	727,200	下水道使用料
		その他の営業収益	548,799	他会計負担金及び手数料
	2 営業外収益		670,547	
		受取利息及び配当金	1	預金利息
		他会計補助金	218,146	一般会計からの補助金
		国庫交付金	10,000	下水道維持管理に係る国庫交付金
		長期前受金戻入	437,718	繰延収益の償却
		雑収益	285	コピーデ等
		その他の営業外収益	4,397	一般会計からの給与等負担金
	3 特別利益		12,010	
		過年度損益修正益	10	過年度損益修正益
		その他特別利益	12,000	その他特別利益

支出

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 下水道事業費用			1,956,972	
	1 営業費用		1,843,876	
		管渠費用	72,657	管渠等の維持管理に要する経費
		流域下水管理費用	555,420	流域下水道施設の維持管理に要する経費
		ポンプ場費用	38,107	ポンプ場の維持管理に要する経費
		普及促進費	326	下水道の普及促進に要する経費
		業務務費用	60,993	下水道使用料等の調定、収納に要する経費
		総係費用	48,128	下水道事業の全般的な経費で他の費目で計上していない経費
		減価償却費	1,065,880	固定資産の減価償却費
		資産減耗費	2,355	有形固定資産の除却費等
		その他営業費用	10	雑支出
	2 営業外費用		109,945	
		支払利息及び 企業債取扱諸費用	109,914	企業債利息等
		消費税及 び地方消費税	1	消費税及び地方消費税納付額
		雜支出	30	雑支出
	3 特別損失		151	
		過年度損益修正損	151	過年度下水道使用料修正損
	4 予備費		3,000	
		予備費	3,000	予備費

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 資本的収入			727,558	
	1 企 業 債	企 業 債	663,500	
	2 固 定 資 産 金	固 定 資 産 金	663,500	企業債
	2 売 却 代 金	固 定 資 産 金	10	
	3 分 担 金 及 び 負 担 金	固 定 資 産 金	10	固定資産売却代金
	3 分 担 金 及 び 負 担 金	負 担 金	3,653	
	4 国 庫 交 付 金	負 担 金	3,653	下水道受益者負担金
		国 庫 交 付 金	60,395	
		国 庫 交 付 金	60,395	下水道整備に係る国庫交付金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 資本的支出			1,371,730	
	1 建 設 改 良 費	管 渠 整 備 費	355,084	
		管 渠 整 備 費	147,468	管渠布設工事実施設計等
		ポンプ場整備費	31,944	ポンプ場工事実施設計等
		建 設 負 担 金	175,672	流域下水道の建設に要する経費
	2 企 業 債 償 還 金	企 業 債 償 還 金	1,015,646	
		企 業 債 償 還 金	1,015,646	企業債の元金償還金
	3 予 備 費	予 備 費	1,000	
		予 備 費	1,000	予備費

令和8年度四條畷市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純損失	△19,647
	減価償却費	1,065,880
	固定資産除却費	2,355
	引当金の増減額	1,916
	貸倒引当金の増減	643
	長期前受金戻入額	△437,718
	受取利息	△1
	支払利息及び企業債取扱諸費	109,914
	業務活動に伴う未収金の増減額	3,154
	業務活動に伴う未払金の増減額	11,148
	その他（上記以外のもの）	0
	小計	737,644
	利息の受取額	1
	利息の支払額	△109,914
	業務活動によるキャッシュ・フロー	627,731
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産取得による支出	△323,562
	国庫補助金等による収入	58,238
	投資活動に伴う未収金等の増減額	△11,998
	投資活動に伴う未払金等の増減額	△2,460
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△279,782
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	663,500
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,015,646
	出資等による収入	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△352,146
	資金増減額	△4,197
	資金期首残高	381,071
	資金期末残高	376,874

給与費明細書

(1) 総括

区分		職員数		給与費				法定福利費 (千円)	退職給付費 (千円)	合計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定員 支弁職員	10	5 (-)	338	17,980	14,018	32,336	6,832	3,580	42,748
	資本勘定員 支弁職員	0	2 (-)	0	7,745	6,601	14,346	3,195	0	17,541
	合計	10	7 (-)	338	25,725	20,619	46,682	10,027	3,580	60,289
前年度	損益勘定員 支弁職員	10	5 (-)	78	18,074	14,617	32,769	6,858	4,019	43,646
	資本勘定員 支弁職員	0	2 (-)	0	7,397	6,141	13,538	2,799	0	16,337
	合計	10	7 (-)	78	25,471	20,758	46,307	9,657	4,019	59,983
比較	損益勘定員 支弁職員	0	0 (-)	260	△ 94	△ 599	△ 433	△ 26	△ 439	△ 898
	資本勘定員 支弁職員	0	0 (-)	0	348	460	808	396	0	1,204
	合計	0	0 (-)	260	254	△ 139	375	370	△ 439	306

職員数の()内は、地方公務員法（昭和二十五年法律第二百六十一号）第二十八条の五条第一項に規定する短時間勤務職員を外す

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	本年度	972	3,074	1,008	315	1,800	150	1,236	11,914	150
	前年度	1,314	2,803	1,008	435	1,800	150	1,236	11,862	150
	比較	△342	271	0	△120	0	0	0	52	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給 料	254	給与改定に伴う増減分	789	給与改定の状況 給料の改定率 3.77 % 給与改定実施時期 令和7年4月1日
		昇給に伴う増加分	261	昇給期別職員数 昇給期 職員数 1月 7人
		その他の増減分	△ 796	人事異動等に伴う増減分 △ 796 千円 職員数の異動状況 (職員数) 本年度 7人 (短時間職員 0人) 前年度 7人 (短時間職員 0人)
職 員 手 当	△ 139	制度改定に伴う増減分	441	地域手当 87千円 期末勤勉手当 354千円
		その他の増減分	△ 580	扶養手当 △342千円 地域手当 184千円 通勤手当 △120千円 期末勤勉手当 △302千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人あたりの給与

区分	行政職
令和8年1月1日現在	平均給料月額 305,367円
	平均給与月額 384,018円
	平均年齢 38歳
令和7年1月1日現在	平均給料月額 303,183円
	平均給与月額 384,621円
	平均年齢 40歳2月

イ 初 任 給

区分	行政職（円）	国 の 制 度	
		行政職俸給表(一) (円)	
高校卒	213,100		200,300
大学卒	237,600		232,000

*令和8年1月1日現在

ウ 級 別 職 員 数

区分	行政職		
	級	職員数（人）	構成比（%）
令和8年1月現在	1	1 (-)	16.7 (-)
	2	2 (-)	33.3 (-)
	3	1 (-)	16.7 (-)
	4	0 (-)	0.0 (-)
	5	1 (-)	16.7 (-)
	6	1 (-)	16.7 (-)
	7	0 (-)	0.0 (-)
	8	0 (-)	0.0 (-)
	計	6 (-)	100.0 (-)
令和7年1月現在	1	1 (-)	16.7 (-)
	2	1 (-)	16.7 (-)
	3	2 (-)	33.3 (-)
	4	0 (-)	0.0 (-)
	5	1 (-)	16.7 (-)
	6	1 (-)	16.7 (-)
	7	0 (-)	0.0 (-)
	8	0 (-)	0.0 (-)
	計	6 (-)	100.0 (-)

職員数の（ ）内は、再任用職員を外書

構成比の計については、端数処理の関係上、100.0にならない場合がある。

(級 別 の 基 準 と な る 職 務)

級	行 政 職
1	2級以上に格付けされない職員の職務
2	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務
3	主査の職務
4	主任の職務
5	課長代理の職務又はこれに相当する職務として規則で定めるもの
6	課長の職務又はこれに相当する職務として規則で定めるもの
7	次長の職務又はこれに相当する職務として規則で定めるもの
8	総括理事、理事、部長の職務又はこれらに相当する職務で規則で定めるもの

工 異 給

区 分		行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	6
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人) 0
		3号給 (人) 1
		4号給 (人) 5
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	6
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人) 1
		3号給 (人) 1
		4号給 (人) 4
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0

才 特 殊 勤 務 手 当

区分	行政職
給料総額に対する比率(%)	0.44
支給対象職員の比率(%) (令和8年1月1日現在)	50.00
支給対象職員1人当たり額(円) 平均支給月額	1250
代表的な特殊勤務手当の名称	土木等現場作業手当

カ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.650 (2.450)	有	() 内は、定年前再任用短時間勤務職員
前年度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.600 (2.400)	有	() 内は、定年前再任用短時間勤務職員
国の制度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.650 (2.450)	有	() 内は、定年前再任用短時間勤務職員

キ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	定年	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	制度なし	
	応募認定退職	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	応募認定退職特例 措置(2%～45%加算)	
国の制度 (定年・応募認定退職)	定年	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	制度なし	
	応募認定退職	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	応募認定退職特例 措置(2%～45%加算)	

ク そ の 他 の 手 当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生額 (見込)		当該年度以降の支払義務発生額 予定		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	国補助金	企業債	出資金	その他
マンホールポンプ及びポンプ場保守点検業務委託	33,927千円(税抜き)に33,927千円(税抜き)に係る消費税及び地方消費税相当額を加えた額	令和6年度～令和7年度	21,483 千円	令和8年度～令和9年度	13,950千円(税抜き)に13,950千円(税抜き)に係る消費税及び地方消費税相当額を加えた額				13,950千円(税抜き)に13,950千円(税抜き)に係る消費税及び地方消費税相当額を加えた額

令和7年度四條畷市下水道事業予定損益計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	670,000		
(2)	その他の営業収益	<u>515,467</u>	1,185,467	
2	営業費用			
(1)	管渠費	45,902		
(2)	流域下水道維持管理費	450,783		
(3)	ポンプ場費	29,149		
(4)	普及促進費	30		
(5)	業務務費	55,026		
(6)	総係費	31,541		
(7)	減価償却費	1,062,809		
(8)	資産減耗費	6,618		
(9)	その他の営業費用	<u>9</u>	<u>1,681,867</u>	
	営業損失		496,400	
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	184		
(2)	他会計補助金	216,217		
(3)	補助金	4,000		
(4)	長期前受金戻入	438,398		
(5)	雑収益	43		
(6)	その他の営業外収益	<u>4,092</u>	662,934	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	104,637		
(2)	雑支出	<u>20,160</u>	<u>124,797</u>	<u>538,137</u>
	経常利益		41,737	
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	0		
(2)	その他の特別利益	<u>2</u>	2	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	241		
(2)	その他の特別損失	<u>0</u>	<u>241</u>	<u>△239</u>
	当年度純利益		41,498	
	前年度繰越利益剩余金		0	
	その他未処分利益剩余金変動額		<u>111,805</u>	
	当年度未処分利益剩余金		<u>153,303</u>	

令和7年度四條畷市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

(令和8年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
イ	土 地	1,957,265		
ロ	建 物	764,764		
ハ	減 価 償 却 累 計 額	414,562	350,202	
ニ	構 築 物	33,536,569		
ミ	減 価 償 却 累 計 額	14,225,201	19,311,368	
ホ	機 械 及 び 装 置	1,198,396		
ヘ	減 価 償 却 累 計 額	394,626	803,770	
ツ	車両 運 搬 具	2,927		
ヘ	減 価 償 却 累 計 額	2,781	146	
ツ	工具 器 具 及 び 備 品	10,403		
ヘ	減 価 償 却 累 計 額	8,632	1,771	
ト	建 設 仮 勘 定	34,983		
	有 形 固 定 資 産 合 計		22,459,505	
(2)	無 形 固 定 資 産			
イ	施 設 利 用 権	1,908,745		
ロ	ソ フ ト ウ ェ ア	569		
	無 形 固 定 資 産 合 計		1,909,314	
	固 定 資 産 合 計		24,368,819	
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		381,071	
(2)	未 収 金	132,001		
	貸 倒 引 当 金	1,368	130,633	
(3)	貯 藏 品		638	
(4)	そ の 他 流 動 資 産		100,746	
	流 動 資 産 合 計		613,088	
	資 産 合 計		24,981,907	
	負 債 の 部			
3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	8,740,180		
	企 業 債 合 計		8,740,180	
(2)	引 当 金			
イ	退 職 給 付 引 当 金	24,086		
ロ	修 繕 引 当 金	18,243		
	引 当 金 合 計		42,329	
	固 定 負 債 合 計		8,782,509	

4	流動負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>1,015,646</u>	
	企業債合計	1,015,646	
(2)	未払金	158,179	
(3)	引当金		
イ	退職給付引当金	0	
ロ	賞与等引当金	<u>5,716</u>	
	引当金合計	5,716	
(4)	その他流動負債	<u>100,775</u>	
	流動負債合計	1,280,316	
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	16,302,347	
(2)	長期前受金収益化累計額	<u>7,037,268</u>	
	繰延収益合計	<u>9,265,079</u>	
	負債合計	19,327,904	
	資本の部		
6	資本金	3,678,235	
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
イ	受贈財産評価額	72,401	
ロ	国庫補助金	975,372	
ハ	市補助金	10,203	
ニ	その他資本剰余金	<u>764,489</u>	
	資本剰余金合計	1,822,465	
(2)	利益剰余金		
イ	当年度未処分利益剰余金		
ロ	繰越未処分利益剰余金	0	
ハ	当年度純利益	41,498	
ニ	その他未処分利益剰余金	<u>111,805</u>	
	利益剰余金変動額	<u>153,303</u>	
	利益剰余金合計	<u>153,303</u>	
	剰余金合計	<u>1,975,768</u>	
	資本合計	<u>5,654,003</u>	
	負債資本合計	<u>24,981,907</u>	

令和 8 年度四條畷市下水道事業予定貸借対照表 (当年度分)

(令和 9 年 3 月 31 日)

資 産 の 部

(単位 : 千円)

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
イ	土 地	1,957,265		
ロ	建 物	764,764		
	減 価 償 却 累 計 額	433,267	331,497	
ハ	構 築 物	33,629,786		
	減 価 償 却 累 計 額	15,086,547	18,543,239	
ニ	機 械 及 び 装 置	1,204,119		
	減 価 償 却 累 計 額	462,637	741,482	
ホ	車両 運 搬 具	2,927		
	減 価 償 却 累 計 額	2,781	146	
ヘ	工具 器 具 及 び 備 品	10,394		
	減 価 償 却 累 計 額	9,007	1,387	
ト	建 設 仮 勘 定		97,957	
	有 形 固 定 資 産 合 計			21,672,973
(2)	無 形 固 定 資 産			
イ	施 設 利 用 権	1,952,939		
ロ	ソ フ ト ウ エ ア		0	
	無 形 固 定 資 産 合 計			1,952,939
	固 定 資 産 合 計			23,625,912
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		376,874	
(2)	未 収 金	140,844		
	貸 倒 引 当 金		2,011	138,833
(3)	貯 藏 品			638
(4)	そ の 他 流 動 資 産		100,746	
	流 動 資 産 合 計			617,091
	資 産 合 計			<u>24,243,003</u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債		8,489,261	
	企 業 債 合 計			8,489,261
(2)	引 当 金			
イ	退 職 給 付 引 当 金	27,665		
ロ	修 繕 引 当 金		18,243	
	引 当 金 合 計			45,908
	固 定 負 債 合 計			8,535,169

4	流動負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	914,419	
	企業債合計	914,419	
(2)	未払金	166,867	
(3)	引当金		
イ	賞与等引当金	5,827	
	引当金合計	5,827	
(4)	その他流動負債	100,776	
	流動負債合計	1,187,889	
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	16,360,149	
(2)	長期前受金収益化累計額	7,474,560	
	繰延収益合計	8,885,589	
	負債合計	18,608,647	
	資本の部		
6	資本金	3,790,041	
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
イ	受贈財産評価額	72,401	
ロ	国庫補助金	975,372	
ハ	市補助金	10,203	
ニ	その他資本剰余金	764,489	
	資本剰余金合計	1,822,465	
(2)	利益剰余金		
イ	当年度未処分利益剰余金		
繰	越未処分利益剰余金	0	
利	益剰余金	19,647	
当	年度純損失	19,647	
そ	の他未処分利益剰余金変動額	41,497	21,850
	利益剰余金合計	21,850	
	剰余金合計	1,844,315	
	資本合計	5,634,356	
	負債資本合計	24,243,003	

重要な会計方針及び財務諸表注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法を採用している。

②無形固定資産

定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等については回収の可能性を検討し、回収不能見積額を計上している。

②退職給付引当金

職員の退職給付費の支給に備えるため、当年度末における退職給付金の要支給額に相当する金額を簡便法により計上している。

なお、「職員の退職手当に係る取扱いに関する協定書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除き、下水道事業会計が負担すると見込まれる金額を計上している。

③賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 貸借対照表等関連の注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は5,228,446千円（減価償却費に充当している。）である。

3. リース契約関連の注記

リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4. その他の注記

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

四條畷市下水道事業会計予算参考資料

令和8年度四條畷市下水道事業計画概要

区分	事 項	当 年 度 予 定	前 年 度 見 込	増 減
事 業 量	(1) 整備済区域内人口	53,500 人	53,500 人	0 人
	(2) 整備済区域面積	658 ha	658 ha	0 ha
	(3) 年間有収水量	5,071,000 m ³	5,150,000 m ³	△ 79,000 m ³
	(4) 建設改良事業	355,084 千円	309,438 千円	45,646 千円

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入			支 出		
項 目	金 額 (千円)	比 率 (%)	項 目	金 額 (千円)	比 率 (%)
1 営 業 収 益	1,275,999	65.1	1 営 業 費 用	1,843,876	94.2
下 水 道 使 用 料	727,200	37.1	管 渠 費	72,657	3.7
そ の 他 の 営 業 収 益	548,799	28.0	流 域 下 水 道 費	555,420	28.4
2 営 業 外 収 益	670,547	34.3	ポ ン プ 場 費	38,107	1.9
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1	0.0	普 及 促 進 費	326	0.0
他 会 計 補 助 金	218,146	11.2	業 務 費	60,993	3.1
国 庫 交 付 金	10,000	0.5	総 係 費	48,128	2.5
長 期 前 受 金 戻 入	437,718	22.4	減 価 償 却 費	1,065,880	54.5
雜 収 益	285	0.0	資 産 減 耗 費	2,355	0.1
そ の 他 の 営 業 外 収 益	4,397	0.2	そ の 他 営 業 費 用	10	0.0
3 特 別 利 益	12,010	0.6	2 営 業 外 費 用	109,945	5.6
過 年 度 損 益 修 正 益	10	0.0	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	109,914	5.6
そ の 他 特 別 利 益	12,000	0.6	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1	0.0
			雜 支 出	30	0.0
			3 特 別 損 失	151	0.0
			過 年 度 損 益 修 正 損	151	0.0
			4 予 備 費	3,000	0.2
			予 備 費	3,000	0.2
事 業 収 益	1,958,556	100.0	事 業 費 用	1,956,972	100.0

借入先別企業債償還額及び未償還額

(単位:円)

借入先	事業区分	7年度末の未償還見込額	8年度の借入予定額	8年度の償還予定額	8年度末の未償還予定額
財務省	公共下水道事業	238,555,586	0	112,207,775	126,347,811
	流域下水道事業	248,056,086	0	37,387,190	210,668,896
	特定環境保全公共下水道事業	10,077,208	0	1,593,056	8,484,152
	資本費平準化債等	3,339,294,270	387,600,000	187,679,979	3,539,214,291
地方公共団体金融機関	公共下水道事業	2,775,638,468	102,700,000	205,465,450	2,672,873,018
	流域下水道事業	643,293,022	173,200,000	42,972,850	773,520,172
	特定環境保全公共下水道事業	6,593,270	0	1,712,432	4,880,838
	資本費平準化債等	543,918,204	0	59,198,268	484,719,936
郵政旧日本公社	公共下水道事業	908,539,787	0	182,979,000	725,560,787
銀行	公共下水道事業	51,020,000	0	3,980,000	47,040,000
	流域下水道事業	0	0	0	0
	特定環境保全公共下水道事業	0	0	0	0
	資本費平準化債等	990,840,000	0	180,470,000	810,370,000
合計		9,755,825,901	663,500,000	1,015,646,000	9,403,679,901

下 水 道 使 用 料 算 定 基 礎

月	有 収 水 量 (m ³)	調 定 件 数 (件)	1 件 当 た り 調 定 水 量 (m ³)	下 水 道 使 用 料 (円)	1 m ³ 当 た り 単 価 (円)
4	366,400	10,505	34.88	51,600,000	140.83
5	468,400	11,304	41.44	67,500,000	144.11
6	392,200	10,505	37.33	55,100,000	140.49
7	446,000	11,404	39.11	64,900,000	145.52
8	391,300	10,505	37.25	55,700,000	142.35
9	469,900	11,405	41.20	68,500,000	145.78
10	374,500	10,505	35.65	53,000,000	141.52
11	465,100	11,304	41.14	67,800,000	145.78
12	385,400	10,505	36.69	54,700,000	141.93
1	490,500	11,304	43.39	71,500,000	145.77
2	401,600	10,505	38.23	56,300,000	140.19
3	419,700	11,405	36.80	60,600,000	144.39
計	5,071,000	131,156	38.66	727,200,000	143.40

予 算 実 施 計 画 明 細 書

収 益の収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
1 下水道事業収益				1,958,556	
	1 営業収益			1,275,999	
		下水道使用料		727,200	
		下水道使用料	727,200	下水道使用料	727,200
		その他の営業収益		548,799	
		手数料	381	督促手数料 1 指定工事店登録手数料 380	
		他会計金	548,418	雨水処理維持管理負担金 210,173 雨水企業債利息償還金負担金 48,880 雨水減価償却費負担金 289,365	
	2 営業外収益			670,547	
		受取利息及び配当金		1	
		預金利息	1	預金利息 1	
		他会計金	218,146		
		他会計金	218,146	下水の規制に要する経費 1,687 水洗便所改善命令等に要する経費 1,255 不明水処理に要する経費 3,422 高度処理に要する経費 13,550 汚水企業債利息償還金補助金 28,313 汚水減価償却費補助金 168,599 児童手当(子ども手当)補助金 1,320	
		国庫交付金		10,000	
		国庫交付金	10,000	防災・安全社会資本整備事業 10,000	
	長期前受金戻入			437,718	
		長期前受金戻入	437,718	長期前受金戻入 437,718	

(単位:千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
		雑 収 益		285	
		そ の 他 雑 収 益		285	コピ一代等雑収益 284 田原ポンプ場跡地貸付賃料 1
		そ の 他 の 営業外収益		4,397	
			給 与 等 負 担 金	4,397	給与等負担金 4,397
		3 特別利益		12,010	
				10	
			過年度損益 修 正 益	10	過年度損益修正益 10
	そ の 他 特 別 利 益			12,000	
		そ の 他 特 別 利 益		12,000	その他特別利益 12,000

支 出

(単位:千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
1 下水道事業費用				1,956,972	
	1 営業費用			1,843,876	
		管 渠 費		72,657	
		給 料	6,229	職員給料(2名分)	6,229
		手 当	4,165	扶養手当	312
				地域手当	720
				通勤手当	187
				時間外勤務手当	800
				期末勤勉手当	1,736
				特殊勤務手当	50
				児童手当(子ども手当)	360
		賞与引当金 繰入額	986	賞与引当金繰入額	986
		法定福利費	1,691	共済組合負担金	1,691
		法定福利費 引当金繰入額	391	法定福利費引当金繰入額	391
		旅 費	12	職員出張旅費	12
		備 消 品 費	550	施設維持管理用消耗品	550
		燃 料 費	89	自動車用燃料	89
		光 熱 水 費	103	電気料金	93
				水道料金	10
		委 託 料	46,690	下水道台帳等作成委託料	5,807
				水質検査業務委託料	433
				マンホールポンプ運転管理 委託料	5,924
				機器・設備保守点検業務 委託料	264
				管渠浚渫・清掃等委託料	4,000
				不明水調査委託料	2,945
				その他委託料	100
				管渠点検委託料	27,217

(単位:千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
			賃 借 料	1,076	マンホールポンプ運転状況 閲覧サービス使用料 977 維持管理用機器賃借料 99
			修 繕 費	792	マンホールポンプ修繕費 750 車両維持管理修繕費 42
			動 力 費	3,023	マンホールポンプ電力料金 3,023
			材 料 費	833	下水道管渠工事用材料 833
			請 負 費	6,000	管渠等補修工事 6,000
			保 険 料	18	自動車保険料 18
			公 課 費	9	自動車重量税 9
	流域下水道 維持管理費			555,420	
			負 担 金	555,420	流域下水道維持管理等 負担金 555,420
	ポンプ場費			38,107	
			備 消 品 費	142	維持管理用等備消品 103 事務用備消品 39
			燃 料 費	136	自動車用燃料 103 自家発電用燃料 33
			光 熱 水 費	899	電気料金 27 水道料金 872
			通 信 運 搬 費	77	電話料金 77
			委 託 料	16,613	清掃業務委託料 1,683 警備業務委託料 363 機器・設備保守点検業務 委託料 6,433 消防設備点検委託料 208 運転管理業務委託料 6,353 汚泥処理等委託料 792 その他維持管理業務委託料 781
			修 繕 費	411	ポンプ場施設修繕費 400 自動車修繕料 11

(単位:千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
		動 力 費	15, 101	ポンプ場電力料金	15, 101
		薬 品 費	4, 686	ポンプ場薬品費	4, 686
		負 担 金	18	大阪湾広域廃棄物埋立処分 場整備事業負担金	18
		保 険 料	24	全国市有物件災害共済費	24
	普及促進費		326		
		報 酬	25	水洗化調停委員会	25
		補 償 費	1	融資あっせん金融機関 損失補償	1
		補助交付金	300	生活保護家庭水洗便所 改造資金補助金	300
	業 務 費		60, 993		
		委 託 料	60, 943	下水道使用料徴収事務 委託料	60, 938
				下水道受益者負担金 電算処理委託料	5
		報 償 費	50	下水道受益者負担金 納期前納付報奨金	50
	総 係 費		48, 128		
		給 料	11, 751	職員給料(3名分)	11, 751
		報 酬	288	審議会委員報酬	288
		手 当	7, 572	扶養手当	192
				地域手当	1, 391
				住居手当	672
				通勤手当	76
				時間外勤務手当	600
				管理職手当	696
				管理職員特別勤務手当	50
				期末勤勉手当	3, 605
				特殊勤務手当	50
				児童手当(子ども手当)	240
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	1, 895	賞与引当金繰入額	1, 895
		法 定 福 利 費	3, 970	共済組合負担金	3, 970
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	780	法定福利費引当金繰入額	780
		旅 費	113	職員研修旅費	113

(単位:千円)

款	項	目	節	予定額	備考
		被 服 費	54	作業服	54
		備 消 品 費	50	事務用消耗品	30
				図書購入費	20
		印 刷 製 本 費	307	その他	307
		通 信 運 搬 費	34	郵便料金	34
		委 託 料	8,285	企業会計システム保守等 委託料	1,905
				その他委託料	6,380
		手 数 料	124	折込手数料	124
		賃 借 料	97	事務所等使用料	97
		研 修 費	562	職員研修費	562
		厚 生 費	129	職員健康診断等	79
				四條畷市職員桜楓会	50
		会 費 負 担 金	242	日本下水道協会等負担金	222
				大阪府下水道事業 促進協議会	20
		負 担 金	7,272	庁舎電気代等負担金	110
				庁舎清掃業務等負担金	316
				電話使用料負担金	75
				産業医設置負担金	14
				庁内 L A N 等ネットワーク 負担金	2,615
				入札参加資格審査契約事務 負担金	1,209
				M C A 無線使用負担金	81
				例規検索システム等負担金	31
				ストレスチェック負担金	3
				起債管理システム負担金	198
				予算、決算書印刷負担金	70
				給与等負担金	2,467
				給与システム等負担金	83
		保 険 料	152	自動車保険料	41
				下水道賠償責任保険料	111
		退 職 給 付 引当金繰入額	3,580	退職給付引当金繰入額	3,580

(単位:千円)

款	項	目	節	予定額	備考
		貸倒引当金 繰入額	貸倒引当金 繰入額	871	貸倒引当金繰入額 871
		減価償却費		1,065,880	
			有形固定資産 減価償却費	949,804	建物 18,705 構築物 862,713 機械及び装置 68,011 工具器具及び備品 375
			無形固定資産 減価償却費	116,076	施設利用権 115,507 ソフトウェア 569
		資産減耗費		2,355	
			固定資産 除却費	2,355	固定資産除却費 2,355
		その他の 営業費用		10	
			雜支出	10	雜支出 10
	2 営業外用 費			109,945	
		支払利息及び 企業債取扱諸費		109,914	
			企業債利息	109,454	財政融資資金 42,593 地方公共団体金融機関資金 43,718 旧日本郵政公社資金 16,918 銀行融資資金 6,225
			一時借入金 利息	460	一時借入金利息 460
				1	
		消費税及び 地方消費税		1	消費税及び地方消費税 1
			消費税及び 地方消費税	1	
		雜支出		30	
			その他の 雜支出	30	その他雜支出 30
	3 特別損失			151	
		過年度損益 修正損		151	
			過年度損益 修正損	151	過年度下水道使用料修正損 151
	4 予備費			3,000	
		予備費		3,000	
			予備費	3,000	予備費 3,000

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
1 資本的 収入				727,558	
1 企 業 債				663,500	
				663,500	
			企 業 債	663,500	公共下水道整備事業債 102,700 流域下水道整備事業債 173,200 資本費平準化債 387,600
2 固定資産 売却代金				10	
			固定資産 売却代金	10	
			固定資産 売却代金	10	固定資産売却代金 10
3 分担金及び 負担金				3,653	
			負担金	3,653	
			下水道受益者 負担金	3,653	下水道受益者負担金 3,653
4 国交付 庫金				60,395	
			国庫交付金	60,395	
			国庫交付金	60,395	防災・安全社会資本 整備事業 60,395

支 出

(単位:千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
1 資 本 的 支 出				1,371,730	
	1 建 改 良 費			355,084	
		管渠整備費		147,468	
		給 料	7,745	職員給料(2名分)	7,745
		手 当	5,698	扶養手当 地域手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 管理職手当 管理職員特別勤務手当 期末勤勉手当 特殊勤務手当 児童手当(子ども手当)	468 963 336 52 400 540 100 2,429 50 360
		賞与引当金 繰入額	1,263	賞与引当金繰入額	1,263
		法定福利費	2,683	共済組合負担金	2,683
		法定福利費 引当金繰入額	512	法定福利費引当金繰入額	512
		旅 費	24	職員出張旅費	24
		備 消 品 費	687	施設維持管理用備消耗品 事務用消耗品 図書購入費 新聞購入費	250 372 41 24
		燃 料 費	80	自動車用燃料	80
		通信運搬費	36	電話料金	36
		委 託 料	51,512	管路施設調査委託料 実施設計委託料 一般業務委託料 資材調査委託料	46,893 3,223 1,000 396
		賃 借 料	212	事務機使用料	212

(単位:千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
			修 繕 費	59	車両維持管理修繕費 49 事務機修繕費 10
			工 事 費	72,457	管渠等布設工事費 67,838 ポンプ等工事費 4,619
			負 担 金	4,482	積算システム負担金 4,482
			保 険 料	13	自動車保険料 13
			公 課 費	5	自動車重量税 5
			ポンプ場 整 備 費	31,944	
			委 託 料	31,944	ポンプ場実施設計等業務委 託料 31,944
			建設負担金	175,672	
			建設負担金	175,672	流域下水道建設負担金 175,672
			2 企 業 債 償 還 金	1,015,646	
			企 業 債 償 還 金	1,015,646	
			企 業 債 償 還 金	1,015,646	財政融資資金 338,868 地方公共団体金融機関資金 309,349 旧日本郵政公社資金 182,979 銀行融資資金 184,450
			3 予 備 費	1,000	
			予 備 費	1,000	
			予 備 費	1,000	予備費 1,000

この予算書は、再生紙を使用しています